

様式（文部科学省ガイドライン準拠版）

自己評価報告書

評価対象期間：平成29年度

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

学校法人 東京聖徳学園
聖徳大学幼児教育専門学校

平成30年 5月31日作成

目 次

1 学校の理念、教育目標	1	基準4 学修成果	29
2 本年度の重点目標と達成計画	2	4-13 就職率.....	30
3 評価項目別取組状況	3	4-14 資格・免許の取得率.....	31
基準1 教育理念・目的・育成人材像	4	4-15 卒業生の社会的評価.....	32
1-1 理念・目的・育成人材像.....	5	基準5 学生支援	33
基準2 学校運営	9	5-16 就職等進路.....	34
2-2 運営方針.....	10	5-17 中途退学への対応.....	36
2-3 事業計画.....	11	5-18 学生相談.....	37
2-4 運営組織.....	12	5-19 学生生活.....	39
2-5 人事・給与制度.....	14	5-20 保護者との連携.....	42
2-6 意思決定システム.....	15	5-21 卒業生・社会人.....	43
2-7 情報システム.....	16	基準6 教育環境	45
基準3 教育活動	17	6-22 施設・設備等.....	46
3-8 目標の設定.....	18	6-23 学外実習、インターンシップ等.....	48
3-9 教育方法・評価等.....	20	6-24 防災・安全管理.....	50
3-10 成績評価・単位認定等.....	24	基準7 学生の募集と受入れ	52
3-11 資格・免許取得の指導体制.....	25	7-25 学生募集活動.....	53
3-12 教員・教員組織.....	26	7-26 入学選考.....	56
		7-27 学納金.....	58

基準 8 財務	5 9
8-28 財務基盤.....	6 0
8-29 予算・収支計画.....	6 3
8-30 監査.....	6 5
8-31 財務情報の公開.....	6 6
基準 9 法令等の遵守	6 7
9-32 関係法令、設置基準等の遵守.....	6 8
9-33 個人情報保護.....	6 9
9-34 学校評価.....	7 0
9-35 教育情報の公開.....	7 2
基準 10 社会貢献・地域貢献	7 3
10-36 社会貢献・地域貢献.....	7 4
10-37 ボランティア活動.....	7 7

※標語の意味

- 4 適切に対応している。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
- 3 ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取組みが期待される。
- 2 対応が十分でなく、やや不適切で課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取組む必要がある。
- 1 全く対応をしておらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

1 学校の理念、教育目標

教 育 理 念	教 育 目 標
<p>本校の歴史は、昭和8年（1933年）に、学園創立者川並香順・孝子によって設立された聖徳家政学院にはじまり、日本文化の祖と仰がれる聖徳太子の「和の精神」を建学の理念として掲げている。</p> <p>昭和19年（1944年）4月に、東京都の認可を得て聖徳学園保姆養成所となり、以後長きにわたり、人間性豊かな、教養を身につけた幼稚園教諭ならびに保育士の養成に努めてきた。平成2年（1990年）に現在の校名となり、時代の変化に対応しながら、社会の要請に応えるべく、実践力に富む幼児教育者・保育者を輩出し続けている。</p> <p>平成7年（1995年）に、文部省より専門士（教員養成専門課程）の称号付与が認められ、平成28年（2016年）に、文部科学大臣より職業実践専門課程の認定を受けている。質の高い教育を提供し続けることにより、高等教育機関としての使命を果たし、地域・社会に貢献している。</p> <p>本校は、「和」の建学理念のもとに、教育方針・3つのポリシー等を定め、子どもたちの“はじめてのせんせい”として実践力を生かして活躍できる教育者の養成に力を入れると同時に、豊かな人間性と幅広い見識を有する自立できる女性の育成を大切にしている。</p> <p>これまで、本校は13,500人を超える人材を社会に送り出しており、卒業生は幼児教育・保育現場で本校の教育理念の具現化をはかりながら活躍し、教育・保育界に大きな貢献を果たしている。その実績と社会的評価により、教育内容が認定される珍しい事例として、「保育の聖徳」という商標登録が実現している。</p>	<p>本校の教育目標は、聖徳太子がとなえた「和」の建学理念に基づき、一般教育および保育に関する女子教育を施し、幼稚園教員・保育士を養成するとともに、良き社会人の育成に努める、と学則第1条に明記している。</p> <p>本校は、教育効果ならびに学修成果を確実なものとするために、「和」の建学理念に基づき、教育目標・教育方針・育成人材像を明確に表明しつつ、専門士授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の3つのポリシーを定めている。</p> <p>とくに、「幼児教育に対する情熱及び責任感を身につけている」「専門職に関する知識・技能及び表現力を身につけている」「多様な協働学習を通して、豊かな人間性を身につけている」からなる、専門士授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は、学生が獲得すべき学修成果をあらわすものとして重視している。入学希望者・高校関係者・幼稚園ならびに保育所関係者に広く周知するとともに、教育課程の編成や学修成果の認定に反映させている。</p> <p>学園創立83年が経過した現在、設立時の教育理念・教育目標・育成人材像は、いつの時代にあっても大切に堅持する一方、社会の急速な変化や時代の要請に対しては柔軟な対応をとることに努めている。認証を取得したISO規格に基づく第三者評価や、職業実践専門課程における学校評価委員会・教育課程編成委員会の意見をふまえ、教育目標の実現と学修成果の社会的通用性に関する継続的な検証と改善により、質の高い教育活動を力強く展開していく。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

2 本年度（平成29年度）の重点目標と達成計画

平成29年度重点目標	達成計画・取組方法
<p>ISO5年後ビジョン2018（中期計画）に基づき、平成28年度事業計画を策定し、理事会報告を行っているが、重点目標は以下のとおりである。</p> <p>(1) 主体的に学び続けることができる人材の育成 在校中はもとより、卒業後も主体的に学び問題解決ができる人材の育成を目標とする。</p> <p>(2) 質の高い社会人にふさわしい基本的な行動ができる人材の育成 人間性豊かな、質の高い幼児教育者・保育者・社会人にふさわしい基本的な行動ができる人材の育成を目標とする。</p> <p>(3) 環境を守ることができる人材・危機管理ができる人材の育成 自ら率先して環境負荷を削減する行動ができる人材、自助・共助の姿勢と知識、そして行動力を有する人材の育成を目標とする。</p> <p>(4) 学生一人ひとりの入学満足度・卒業満足度の向上 修業年限卒業率の向上に向け、特に入学年度のサポート体制を強化し、学生一人ひとりの入学満足度と卒業満足度を高めることを目標とする。</p> <p>(5) 質の高い教育の提供により、「聖徳ブランド教育」を確立 質の高い教育を学生に提供していくことにより、「聖徳ブランド教育」を確立することを目標とする。</p>	<p>平成28年度事業計画に掲げている、左記の重点目標を達成していくための具体的施策は以下のとおりである。</p> <p>(1) 学生の学習課題・学修目標を明確化するカリキュラムマップを基に、入学前学習から初年度の聖徳教育Ⅲ（基礎ゼミ）へと円滑に接続する高等教育機関としての導入教育の実施、学生の職業意識と就業意欲、学びの実効性を高める実習の展開、アクティブ・ラーニングの導入などに取組む。</p> <p>(2) 学生が誠実性・積極性・自律性・協調性・主体性を身につけるための行動目標、ならびに卒業時の自己目標達成に向けた主体的な重点行動目標の実践と学修到達度を示す評価基準を基に自己評価を行い、人間力向上に取り組む。</p> <p>(3) 学生を主体とするエネルギー使用量削減活動および危機管理週間として防災訓練・上級救急救命講習・防犯教室などの実施に取り組む。</p> <p>(4) 全教職員による学生支援策の共有と早期対処、主体的・建設的な学生提案の学校運営への反映、学年別に目的を明確化した異学年交流会の開催、満足度の高い就職を実現するための支援等に取り組む。</p> <p>(5) 教育研究活動の活性化、積極的な研究成果の発信、養成校に対するニーズを的確に把握するための外部研修へ参加、本校の諸課題を解決するための活発な研修会の開催等に取り組む。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

3 評価項目別取組状況

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は、「和」を建学の理念とし、すぐれた実践力を身につけた幼児教育者・保育者の養成、豊かな人間性を有する自立できる女性の育成を目的としている。</p> <p>教育理念・教育目的・育成人材像を明確に定め、教職員・学生等で共有するとともに、学則・学校案内・ホームページ・学生便覧等を通して、入学希望者・保護者・幼児教育ならびに保育関係者に対しても広く周知することに努めている。</p> <p>教育理念・教育目的・育成人材像の実現に向け、専門士授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の3つのポリシーを定めている。本校が輩出した人材が、教育理念等の具現化による社会貢献を果たしているか、検証し続けていくことが課題である。また、幼児教育・保育現場との連携を強化し、そのニーズや最新情報を的確に把握することで、養成校としての教育に反映することも必要である。</p> <p>ISO9001・ISO14001認証を取得し、5年後ビジョンと呼ばれる中期計画と年度計画の達成を目標に、PDCAサイクルを展開させる学校運営に取り組んでいる。計画の進捗状況を定期的に検証し、時代や社会の変化にも対応できるよう、より高い成果を求めていくことが課題である。</p>	<p>本校の教育活動に基づく学生の学修成果が、建学の理念の具現化に結びついているか、幼児教育・保育関係者から積極的に意見・要望・評価を求めることで検証を強化する。</p> <p>幼児教育・保育現場の人材ニーズ、幼児教育・保育現場の最新の動向と課題を的確に把握することで、即戦力として活躍できる幼児教育者・保育者を養成する本校の教育活動と学生の学修成果に反映させる。</p> <p>本校の教育理念・育成人材像等の実現に向けて、特色ある教育活動として取り組んでいる聖徳教育について、オリエンテーションの有効性を高めることで、さらに学生の主体性と目標達成意識の向上をはかる。</p> <p>ISO5年後ビジョンに掲げた中期構想・目標を確実に実現する方策として、短期的な運営目標であるISO年度計画の具体的施策を位置づけ、PDCAサイクルの有効性と実効性を高める。</p>	<p>本校は、建学の理念を明確に定め、毎年、創立記念日に教職員が一同に会して再確認を行うほか、保護者会・学校行事・学生募集行事等のあらゆる機会を通じて、学生・保護者等への浸透度を定期的に確認している。</p> <p>教育理念・教育目的・育成人材像を実現するために、専門士授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）からなる3つのポリシーを定めている。</p> <p>本校を設置する学校法人は、わが国初となる、全教育機関によるISO9001・14001認証同時取得を実現し、ISO規格に基づく5年後ビジョン・年度計画策定とPDCAサイクルを展開させた学校運営に取り組んでいる。審査機関の第三者評価を定期的に受審し、学校運営の質保証をはかっている。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	<ul style="list-style-type: none"> ■理念に沿った目的・育成人材像になっているか ■理念等は文書化するなど明確に定めているか ■理念等において専門分野の特性は明確になっているか ■理念等に応じた課程（学科）を設置しているか ■理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか ■理念等を学生・保護者・関連業界等に周知しているか ■理念等の浸透度を確認しているか ■理念等を社会の要請に的確に対応させるため、適宜見直しを行っているか 	4	<p>本校は、「和」の建学理念を具現化し、すぐれた実践力を身につけた幼児教育者・保育者を養成するとともに、豊かな人間性を有する自立できる女性を育成している。</p> <p>このことは、学則で明確に定めると同時に、学校案内・入試要項・ホームページ・学生便覧等を通じて、教職員・学生・保護者はもとより、幼児教育・保育関係者に広く周知され、共有化がはかられている。</p> <p>学校行事・創立記念日・保護者会・学生募集行事・実習懇談会など、あらゆる機会をとらえて、教育理念の浸透度を定期的に確認している。</p>	<p>教育理念・教育目的・育成人材像の実現をめざす本校の教育活動が、学生の学修成果獲得を通して、「和」の建学理念の具現化に有効に結びついているか、教育・保育現場に輩出した卒業生の社会的評価などの観点からも、検証を強化することが必要である。</p>	<p>実習時の幼稚園・保育所・施設訪問に加え、実習懇談会や職業実践専門課程に関する学校評価委員会・教育課程編成委員会など、ここ数年新たに設けられた機会をさらに積極的に活用し、幼児教育・保育関係者から意見と要望等を広く求めることで、検証を強化する。</p>	<p>学則</p> <p>学校案内</p> <p>入試要項</p> <p>ホームページ</p> <p>学生便覧</p>

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	<p>■課程（学科）毎に、関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか</p> <p>■教育課程・授業計画（シラバス）等の策定において、関連業界等からの協力を得ているか</p> <p>■専任・兼任（非常勤）にかかわらず、教員採用において、関連業界等から協力を得ているか</p> <p>■学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか</p> <p>□教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか</p>	4	<p>本校は、教育理念・教育目的・育成人材像を実現するために、専門士授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を定めている。</p> <p>教育課程編成委員会を組織し、教育・保育現場と連携しながら、教育課程の検証を行っている。</p> <p>専任教員にとどまらず、兼任教員も実務家教員を有効に配置している。</p> <p>実習懇談会等を通じ、教育・保育現場との活発な意見交換をはかり、実習の実効性を高めている。</p>	<p>幼児教育・保育現場が求める人材の養成、即戦力として活躍できる人材の輩出に向けて、幼児教育・保育に関する最新情報と課題を把握し、本校の教育へ反映することが必要である。</p>	<p>幼児教育・保育現場の人材ニーズを的確に把握することで、本校の教育活動と学生の学修成果に着実に反映させる取組を継続する。</p>	<p>学校案内</p> <p>学生便覧</p> <p>教育課程 授業計画</p>

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	<ul style="list-style-type: none"> ■理念等の達成に向け、特色ある教育活動に取り組んでいるか ■特色ある職業実践教育に取り組んでいるか 	4	<p>豊かな人間性を有する幼児教育者・保育者を育成するため、聖徳教育をカリキュラムに取入れ、人間教育を重視している。</p> <p>インターンシップ実習を単位化し、職業意識と就業意欲を高めている。</p>	<p>聖徳教育を必修科目化している意義、インターンシップ実習を単位化している意義について、学生に正確に理解させることで、主体性と学習意欲をより高めていくことが必要である。</p>	<p>聖徳教育を構成する諸行事、インターンシップ実習などに関して、オリエンテーションの有効性を高め、学生の主体性と目標達成意識のさらなる向上に取り組む。</p>	<p>学校案内</p> <p>学生便覧</p> <p>教育課程 授業計画</p>
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	<ul style="list-style-type: none"> ■中期的（3～5年程度）な視点で、学校の将来構想を定めているか ■学校の将来構想を教職員に周知しているか ■学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか 	4	<p>本校を設置する学校法人は、全教育機関がISO9001・ISO14001認証を取得している。</p> <p>教職員全員で、ISO5年後ビジョンとして、学校運営の中期構想を策定し、目標を共有するとともに、立案・実行・検証・改善のPDCAに取り組んでいる。</p> <p>ISO5年後ビジョンは、学生・保護者はもとより、入学希望者・幼児教育ならびに保育関係者にも広く周知されている。</p>	<p>ISO5年後ビジョンに掲げられた中期構想・目標の進捗状況について、定期的な検証を行い、確実に成果を追求していくと同時に、中期構想・目標そのものも、時代や社会の急速な変化に対応できるよう、適宜、見直す必要がある。</p>	<p>ISO5年後ビジョンに掲げた中期構想・目標を実現するための方策として、短期的な運営目標であるISO年度計画の具体的施策を位置づけ、PDCAサイクルの有効性を高める。</p>	<p>学校案内</p> <p>学生便覧</p> <p>学校 報告書</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教育理念・教育目的・育成人材像を明確に定め、教職員・学生等で共有するとともに、広く周知することに努めている。教育理念等を実現するため、すぐれた実践力をもつ幼児教育者・保育者の養成と、豊かな人間性を有する女性の育成に取り組んでいる。中期的な将来構想を5年後ビジョンとして策定し、定期的な検証により、時代や社会の変化にも対応している。</p>	<p>*建学の理念を明確に定め、定期的に確認している。 *専門士授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針からなる3つのポリシーを定め、教育目的・育成人材像を明確化している。 *教育機関初となる、ISO9001・14001認証同時取得を実現し、その規格に基づく、5年後ビジョン・年度計画を策定している。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理事会・評議員会で明確化された学校運営方針に基づき、事業計画・中期計画・年度計画等を策定している。全教職員で共通理解をはかりながら、各種委員会が目標達成に向けて精力的に取り組む、進捗状況の確認と成果の検証により、改善に努めている。個々の具体的施策について、中期計画との関連性などから、全体を俯瞰した自己点検・評価活動の強化が課題である。</p> <p>学校運営に必要な組織を整備するとともに、役割分担と組織目標を明確にしている。よりよい学校運営を実現するために、組織の枠を越えた教職協働の推進にも取り組んでいる。</p> <p>学園全体においては理事会ならびに評議員会が、本校においては教員会および各種委員会が意思決定を行い、最終確認としての稟議決裁制度も整備されている。迅速な意思決定と事務処理の効率化により一層努めることが求められる。</p> <p>教育理念等の実現に必要な教職員を確保し、配置するために、人事制度・給与制度を整備し、明確かつ適切に運営されている。教職員の意欲と資質の向上に、これらの制度が有効に結びつくよう、的確な個人目標の設定と適切な評価が必要である。</p> <p>学校運営における情報システム化がはかられ、学生情報の一元管理・情報更新・有効活用に取り組むとともに、個人情報保護とセキュリティ確保に万全を期している。</p>	<p>学校運営方針の共有化、各種委員会活動の活性化にとどまることなく、各種委員会の垣根を越えた協働化を積極的に推進すると同時に、自己点検・評価委員会の検証機能をさらに向上させる。</p> <p>中期計画を実現させるための年度計画策定・実行を強化すると同時に、社会の急速な変化に対応できるよう、中期計画自体を定期的に検証する。</p> <p>迅速な意思決定を実現すべく、意思決定を行うための会議・委員会の適時な開催と、事務処理の一層の効率化に力を入れる。</p> <p>学校運営において、事務室が果たすべき役割に対する認識ならびに達成目標を事務職員全員で共有しながら、チーム力を高める。</p> <p>教員・職員それぞれの人事考課制度に対する正確な理解を深めるとともに、評価項目・評価基準に合致した個人目標の設定と適切な評価に今後も努める。</p>	<p>学校運営方針に基づき策定された事業計画・中期計画・年度計画ならびに成果と反省をふまえた事業報告について、毎年度、理事会・評議員会に報告がなされている。また、学校運営の最終的な意思決定を明確化するために、稟議制度が採用されている。</p> <p>ISO9001・14001規格に基づき、5年後ビジョン（中期計画）・年度計画を策定し、精力的にPDCAサイクルを展開させる学校運営に取り組んでいる。</p> <p>専修学校をとりまく動向や本校が抱えている課題について情報を共有し、改革に向けた方向性を一致させる教職員研修会、業務の質と提供サービスの質の向上をはかる事務職員研修会を定期的に開催している。</p> <p>教員は振り返りシート、職員は実績レビューシートにより、個人の業績を評価する人事考課制度が導入されている。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	<ul style="list-style-type: none"> ■運営方針を文書化するなど明確に定めているか ■運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか ■運営方針を教職員等に周知しているか ■運営方針の組織内の浸透度を確認しているか 	4	<p>理事会・評議員会で明確化された学校運営方針に基づき、本校は年度ごとの事業計画と事業報告を策定している。</p> <p>事業計画は、ISO年度計画とともに、全教職員で共通理解がはかられ、協働体制により確実な成果に結びつけるよう取組んでいる。</p> <p>教員会や各種委員会、教職員研修会等の機会をとらえ、定期的な学校運営方針の確認とともに、目標共有を強めている。</p>	<p>学校運営方針や年間事業計画に対する、日々の具体的施策の位置づけと求められる成果について俯瞰する視点も必要である。</p> <p>個々の取組が学校運営全体にもたらす波及効果を検証することが大切である。</p>	<p>学校運営において、各種委員会の垣根を越えた協働化を積極的に推進するとともに、自己点検・評価委員会をさらに活性化することで、検証機能を向上させる。</p>	<p>事業計画</p> <p>事業報告</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育理念を実現する学校運営方針に基づき、各年度の事業計画が策定されており、定期的に共通理解をはかることで、目標達成に結びつけている。	<ul style="list-style-type: none"> * 事業計画と事業報告が毎年度、理事会・評議員会に報告されている。 * 学校運営方針と目標を全教職員が定期的に確認している。

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	<ul style="list-style-type: none"> ■中期計画（3～5年程度）を定めているか ■単年度の事業計画を定めているか ■事業計画に予算、事業目標等を明示しているか ■事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか ■事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期、内容を明確にしているか 	4	<p>ISO9001・14001規格に基づき、中期計画にあたる5年後ビジョン、単年度計画にあたる年度計画を策定している。</p> <p>事業計画の執行、業務分担は、各種委員会制度整備により明確化し、精力的に取り組んでいる。</p> <p>事業計画の進捗状況管理と見直しは、毎週の教員会、毎月の各種委員会、半期ごとのISOレビューにて行っている。</p>	<p>単年度計画を基に5年後ビジョンを策定した。新たに短期目標と中期目標の関連性を蜜にして計画執行に努めることが必要である。</p>	<p>委員会主導で年度計画策定・実行を強化していくとともに、社会の急速な流れに対応していくために、中期計画自体の定期的な検証を行う。</p>	<p>ISO 5年後ビジョン</p> <p>ISO 年度計画</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教育理念等の達成に向けて、ISO5年後ビジョン（中期計画）と年度計画（単年度計画）を策定し、各種委員会が目標達成に向けて精力的に取り組むとともに、進捗状況の確認と成果の検証により、改善に努めている。</p>	<p>*ISO9001・14001規格に基づき、5年後ビジョン・年度計画を策定している。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ■理事会、評議員会は寄附行為に基づき適切に開催しているか ■理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか ■寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか 	4	<p>理事会・評議員会は寄附行為に基づき適切に開催するとともに、必要かつ適正な審議を行い、議事録により明確な記録化をしている。</p> <p>寄附行為・学則等の変更は、適切な手続きを経て、改正を行っている。</p>	特になし。	特になし。	<p>寄附行為</p> <p>理事会議事録</p> <p>評議員会議事録</p>
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか ■現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか ■各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか ■会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか 	4	<p>学校法人東京聖徳学園組織規程により、学校運営に必要な事務組織ならびに教学組織を整備している。</p> <p>学校法人東京聖徳学園組織規程・各種委員会規程・学校法人東京聖徳学園事務分掌規程等により、構成員の職務遂行範囲と責任が明確化されている。</p>	各組織の役割・目標等の明確化など、各種規程が整備されているが、事業目標達成に向けた学校運営のためには、組織の枠を越えた戦略的な協働の推進が必要である。	各種委員会の活性化、教職員研修等の具体的施策の有効性について、自己点検・評価委員会が定期的に検証しながら改善提言を行うことで、よりよい学校運営を実現する。	<p>組織規程</p> <p>各種委員会規程</p> <p>事務分掌規程</p>

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 (続き)	<p>■会議、委員会等の議事録（記録）は、開催毎に作成しているか</p> <p>■組織運営のための規則・規程等を整備しているか</p> <p>■規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか</p> <p>■学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取組みを行っているか</p>		<p>各種規程を変更する事由が生じた場合は、適正な手続きを経て、適宜、改正を行っている。</p> <p>教員会・各種委員会等の議事録は開催ごとにすみやかに作成され、保管されている。</p> <p>事務職員の人事制度において、実績を評価に反映することで、意欲の向上をはかっている。</p> <p>本校は、定期的に事務職員研修会を実施し、意欲・資質向上と業務改善に取り組んでいる。</p>	<p>事務職員が主体的に意欲と資質の向上に取り組む環境づくりと、それに向けた個々人の意識改革をより一層すすめることが必要である。</p>	<p>学校運営にあたり、事務室が果たすべき役割は何か、事務室全体の達成目標は何かというテーマと達成感を全事務職員で共有しながら、チーム力を高めることに継続的に取り組む。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校を設置する学校法人東京聖徳学園は、学校運営に必要な組織を整備し、役割分担や組織目標を明確にした運営を適切に行っている。よりよい学校運営の実現に向けて、組織の枠を越えた教職協働の推進に取り組んでいる。</p>	<p>* 事務職員研修会を定期的開催し、業務の質と提供サービスの向上に反映させている。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	<p>■採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか</p> <p>■適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか</p> <p>■給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか</p> <p>■昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか</p> <p>■人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか</p>	4	<p>学校の運営方針に基づき、必要な人材を確保すると同時に、積極的な研修と啓発活動により育成をはかっている。</p> <p>業績ならびに職務の貢献度に基づく昇進・昇格制度を整備し、全教職員に明確に周知するとともに、適切な運用がなされている。</p>	<p>人事・給与制度の整備とともに、教職員への明確な周知と適切な運用がなされていることは先進的であり、人事考課制度が教職員の意欲と資質の向上に結びつくよう、有効性を高めていくことが必要である。</p>	<p>教員は振り返りシート、職員は実績レビューシートに基づいて、人事考課が行われており、評価項目と基準をふまえた個人目標の設定ならびに適切な評価の実施に引き続き努める。</p>	給与規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>人事制度・給与制度については整備されており、明確かつ適切に運用されている。現行の人事考課制度が、教職員の意欲と資質の向上により一層結びつくよう、的確な個人目標の設定と適切な評価の実施をすすめている。</p>	<p>*教員は振り返りシート、職員は実績レビューシートにより、個人の業績を評価する人事考課制度が整備されている。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■教務・財務等の事務処理において、意思決定システムを整備しているか ■意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか ■意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか 	4	<p>学校法人全体では理事会ならびに評議員会が、本校では教員会および各種委員会が意思決定を行うというプロセスが制度化されている。</p> <p>事務処理においては、各階層の権限が明確化されており、学校法人全体においては理事長が、学校においては校長が、稟議決裁等により最終的な意思決定を行っている。</p>	よりよい学校運営を行うために、意思決定プロセスのさらなる迅速化を実現していくことが必要である。	迅速な意思決定を実現していくために、意思決定プロセスとなる会議・委員会のタイムリーな開催と、事務処理の効率化に引き続き取り組む。	学校法人 東京聖徳 学園組織 規程 学園文書 処理規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校法人全体、各教育機関、事務組織それぞれにおいて、意思決定システムが整備され、意思決定の権限を明確に定めている。迅速な意思決定を実現するために、会議・委員会の実効性を高めるとともに、事務処理の効率化をはかっている。	*最終的な意思決定を明確にするために、稟議制度を活用している。

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化 に取組み、業務の 効率化を図って いるか	<ul style="list-style-type: none"> ■学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか ■これらシステムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか ■学生指導において、適切に（学生情報管理）システムを活用しているか ■データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか ■システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか 	4	<p>入学から卒業まで、学籍などの学生情報はデータ化し、一元管理を行うとともに、最新情報に適宜更新している。</p> <p>担任・副担任が把握した学生情報、教員会等で共有化された学生情報等は集中管理され、教職員が学生指導に活用できる体制を整備している。</p>	<p>事務系基幹システムの入れ替え時期が到来しており、各業務処理を円滑に実施していくために、システムの計画的なメンテナンス管理を行うことが必要である。</p>	<p>事務系基幹システムの入れ替え時期が到来しているが、計画的なメンテナンスを行い、現状維持していく。</p>	<p>個人情報保護基本 規程</p> <p>個人情報取扱規程</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情など）
<p>情報システム化がはかられ、学生情報の一元管理と情報更新を適切に行うとともに、教職員がデータの有効活用に取り組んでいる。個人情報保護とセキュリティ確保に万全を期すとともに、システムのメンテナンスについても計画的に取り組んでいる。</p>	<p>*特記事項なし。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

基準3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は、幼稚園教諭二種免許・保育士資格取得を卒業必修とし、幼児教育者・保育者としての実践力の修得を目標とする教育課程を編成している。</p> <p>教育理念等に基づき、教育目的等を実現するために、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を明確に定めている。授業計画（シラバス）では、各授業科目の到達目標、専門士授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連を明確に示すとともに、カリキュラムマップで学修成果を可視化している。学生の授業評価や外部からの意見・評価を反映した継続的な改善に取り組むことが必要である。</p> <p>授業内容・教育方法については、全授業科目において授業公開と学生の授業評価を実施し、学生の主体的な学びを推進する教授法の構築および共有に向けた教員研修やFD活動のさらなる活性化をめざす。成績評価・単位認定基準は、授業計画（シラバス）等で学生に明示し、客観性と公平性の確保に努めている。</p> <p>幼稚園教諭・保育士を養成する高等教育機関として、専任教員・兼任教員ともに、資格・要件・人間性の総合判断による人材確保と配置を行っている。研修活動の活発化と研究活動の活性化をはかることで、さらなる資質の向上に取り組んでおり、教員の協働体制の整備および強化を進めている。</p>	<p>幼稚園教育要領の改訂、保育所保育指針の改定等を受け、本校の教育課程に反映させていく。教育課程編成委員会等で得られた意見をふまえ、教育課程の有効性の検証に継続的に取り組む。</p> <p>学修成果を図示化・可視化したカリキュラムマップを年度初めに活用することを継続し、さらに、学生が自身の学習状況を把握し自己評価するための学習シートを活用することにより、教育目標達成に向けた学生の学習意欲と主体性の向上を促進する。</p> <p>学生の主体的な学びを推進するために、教員研修やFD活動を通じて各授業の課題の明確化および改善に努め、その成果や有効な教授法を教員間で共有する。</p> <p>教育理念の具現化と教育目標・育成人材像の実現に向け、適切な教員の確保と配置に引き続き取り組むと同時に、計画的な研究遂行と研修成果の着実な反映により、さらなる資質の向上をはかる。</p>	<p>幼稚園教諭二種免許および保育士資格取得を卒業必修とする教育課程である。</p> <p>教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を明確に文書化し、入学希望者・在校生等への周知をはかっている。</p> <p>教育課程編成委員会を組織し、幼児教育・保育関係者、有識者等から意見と評価を求め、検証ならびに改善に取り組んでいる。</p> <p>カリキュラムマップの作成および活用により、学修成果の図示化と可視化を実現し、学生の学修成果向上に力を入れている。</p> <p>全授業科目において、授業公開と学生の授業評価を実施するとともに、教員研修規程に基づく研修活動の活発化、研究紀要刊行等による研究活動の活性化により、さらに質の高い授業の実現をめざしている。</p> <p>各種委員会制度を整備し、学校運営の業務分担と責任体制を明確化すると同時に、全教員が出席する教員会を開催し、学校運営方針の共有化をはかっている。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	渡部 恭子
--------	-------------	-------	-------

3-8 目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	<ul style="list-style-type: none"> ■教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか ■職業教育に関する方針を定めているか 	4	<p>教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を明確に定め、学校案内・入試要項・授業計画（シラバス）等において文書化し、広く周知している。</p> <p>幼児教育・保育現場の要請をふまえ、豊かな人間性と実践力を身につけ、即戦力として活躍できる幼稚園教諭・保育士を養成するという方針を定めている。</p>	<p>教育課程編成・実施の方針に基づく教育活動により、期待される学生の学修成果が得られているか、定期的に検証し得る仕組みを充実化し、継続して精査することが肝要である。</p>	<p>本校における学修課程を図示化・可視化したカリキュラムマップは、学生が日常的に確認できるように授業計画（シラバス）の冒頭に挿入されている。このカリキュラムマップのより有効的な活用法として、非常勤講師にも協力を呼びかけ、年度初めの行事や授業において学生の活用を促し、学修への意欲と主体性を高めることを目指す。</p>	<p>学校案内</p> <p>学生便覧</p> <p>授業計画</p>
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	<ul style="list-style-type: none"> ■学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか ■教育到達レベルは、理念等に適合しているか ■資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか 	4	<p>授業計画（シラバス）に、科目ごとの到達目標、専門士授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連等を明記し、教育理念・育成人材像との適合性の確認と検証を継続して行っている。</p>	<p>学生が幼児教育・保育現場で発揮できる実践力を修得するにあたり、各科目における到達目標を理解し、科目を相互に関連づけながら学べるような工夫を模索し続けることが必要である。</p>	<p>カリキュラムマップ等により示された教育到達レベルや期待される学修成果が、教育理念の具現化において有効であるかを検証しながら、専門士授与の方針を改めて検討し充実化を図る。</p>	<p>授業計画</p>

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-8-2 (続き)	■資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか		幼稚園教諭二種免許ならびに保育士資格取得について、取得の意義を入学前から入学希望者等に明確に説明している。 本校は、上記の免許・資格取得を卒業必修としており、入学後の取得指導および支援体制は完全に整備されている。	免許・資格の取得それ自体が教育到達レベルではなく、幼児教育者・保育者として現場で活躍できる実践力の修得が教育到達レベルであることを、入学希望者・在校生に明確に意識づけすることが必要である。	学生募集行事、入学後・新年度開始後のオリエンテーション、各学校行事等の機会を生かして、本校の教育理念や教育目標をわかりやすく定期的に明示することにより、学生の学修に対する意欲を一層高める指導と支援を継続して行う。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育理念に基づき、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を明確に定め、広く周知している。幼稚園教諭免許・保育士資格のダブル取得を卒業要件とするとともに、免許・資格取得にとどまらず、幼児教育者・保育者としての実践力を教育到達レベルに掲げている。	*教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を明確に文書化し、入学希望者ならびに在校生に定期的に説明している。 *カリキュラムマップの作成および活用により、教育到達レベルに向けた学修成果修得の図示化・可視化を実現している。

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	渡部 恭子
--------	-------------	-------	-------

3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	<p>■教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか</p> <p>■議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか</p> <p>■授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか</p> <p>■授業科目の開設において、必修科目、選択科目を適切に配分しているか</p> <p>■修了に係る授業時数、単位数を明示しているか</p> <p>■授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか</p> <p>■授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか</p> <p>■授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか</p>	4	<p>教員養成機関指定基準、保育士資格養成施設指定基準を満たすことに加え、豊かな人間性と幼児教育・保育現場で発揮できるすぐれた実践力の修得を教育目的として、教育課程を編成している。</p> <p>教育課程編成委員会等の意見をふまえ、教務委員会が中心となり、授業科目の開設・教育内容・授業形態・授業方法等の検証と改善に取り組むことによりカリキュラム整備を行っている。</p>	<p>幼稚園教育要領の改訂、保育所保育指針の改定等を受け、本校の教育課程に反映させ、カリキュラムを再編成していくことが必要である。</p> <p>各授業において有効な教授法や工夫を教員間で定期的に共有することにより、アクティブ・ラーニングの定着に留まらない、一層効果的な教育方法を模索し続けることが肝要である。</p>	<p>教務・学生生活委員会が中心となり、幼稚園教育要領の改訂や保育所保育指針の改訂を反映させたカリキュラム再編成を行う。</p> <p>教育課程編成委員会等で得られた意見をふまえながら、継続して授業計画（シラバス）の改善に取り組む。</p> <p>自己点検・評価委員会が中心となり、各授業における課題の明確化および改善を目指すFD活動の活性化をはかり、その成果を共有する場を定期的に設けることで学生の主体的な学びの強化を目指す。</p>	授業計画

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 (続き)	<p>■職業実践教育の視点で、授業科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか</p> <p>■職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等工夫しているか</p> <p>■単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか</p> <p>■授業科目について、授業計画（シラバス・コマシラバス）を作成しているか</p> <p>■教育課程は定期的に見直し改定を行っているか</p>		<p>教育目的・目標とともに、育成人材像を明確にすることで、幼稚園教諭・保育士を養成する職業実践教育という側面からも教育課程を整備し、学生の学修成果を高める教育を実現している。</p> <p>教育課程編成委員会等の意見もふまえ、毎年度授業計画（シラバス）を見直すことにより、教育内容・教育方法等を含む教育課程の検証に取り組んでいる。</p>	<p>本校の教育課程の図示化・可視化したカリキュラムマップや、各科目における授業振り返りシートを活用することにより、学生の学修課程に対する理解度を深めることに取り組んでいる。今後は、学生自らが学修成果の向上をより明確に実感できるような学びの可視化を実現していくことが必要である。</p>	<p>オリエンテーション等の学校行事や、各科目で行われるガイダンス等の機会を中心に、授業計画（シラバス）・カリキュラムマップに対する学生の理解度と意識を高める取組みを定期的かつ継続的に行う。</p> <p>学生自身が学習状況を把握し自己評価するための学習シートを活用し、学びの可視化を促進することで学生の学習意欲と主体性の向上をはかる。</p>	
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	<p>■教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか</p> <p>■教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか</p> <p>■職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか</p>	4	<p>教育課程編成委員会、幼稚園・保育所で組織される団体との懇談会、実習懇談会、卒業生フォローアップ研修などの機会を生かし、本校の教育課程に対する意見の聴取・評価と改善を継続して行っている。</p>	<p>幼児教育・保育関係者、有識者等から定期的に意見を聴取できる機会として、教育課程編成委員会、実習懇談会の実効性を高め、その成果をもとに検証と改善を一層強化していくことが必要である。</p>	<p>教育課程編成委員会、実習懇談会等を通じて得られた、幼児教育・保育現場の代表者、有識者等の意見・評価をもとに、教務・学生生活委員会を中心に、本校の対応策を検討し実行していく。</p>	<p>教育課程編成委員会議事録</p> <p>実習懇談会実施要項</p>

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	<p>■キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか</p> <p>■キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか</p> <p>■キャリア教育の効果について卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか</p>	4	<p>本校の教育目的・教育目標・育成人材像に基づき、実習指導、進路・就職ガイダンス、公務員受験対策講座等の機会を通して、学生の夢と目標を実現させるキャリア教育を展開している。</p> <p>キャリア教育の効果について、学校評価委員会、卒業生フォローアップ研修、実習懇談会等の場を活用し、就職先・卒業生などから意見と評価を求めている。</p>	<p>個々の学生に応じた満足度の高い就職、就業継続とステップアップによる卒業後のキャリア形成の実現に向けて、教員間および教職員間の連携も強めながら、キャリア教育の実効性をより高めていくことが必要である。</p>	<p>豊富な求人件数、卒業生の就職実績等に支えられ、就職希望者全員の就職を実現し続けているが、学生一人ひとりのキャリア形成という視点に基づく、キャリア教育・支援を強化する。そのため、毎年度実施している個別面談や個別指導の他に、1年次に履修する「聖徳教育Ⅲ」において就職活動に関する情報を提供することにより、入学時の就職意欲をより高める。</p>	
3-9-4 授業評価を実施しているか	<p>■授業評価を実施する体制を整備しているか</p> <p>■学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか</p> <p>□授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか</p> <p>■教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか</p>	3	<p>全授業科目において、学生による授業評価を実施し、教員には集計結果の分析ならびに反省点・改善点の提出を求めている。実施体制が整備されている。</p>	<p>学生による授業評価実施と担当教員へのフィードバック体制は定着しているが、具体的な授業改善策やすぐれた教授法の共有化など、取組みのさらなる展開が必要である。</p>	<p>教育の質を高め、学生の主体的な学びと理解度を向上させる授業方法の開発を目標に、自己点検・評価委員会が中心となって授業評価アンケートの項目と実施方法を改善し、アンケート結果をFD活動に反映させる。</p>	<p>授業評価アンケート</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校の教育理念に基づき、教育目標・教育目的・育成人材像を実現するための教育課程を編成している。各授業科目の到達目標や専門士授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連等を記載した授業計画（シラバス）、学修成果を可視化したカリキュラムマップを作成し活用している。学生の授業評価や教育課程に対する外部の意見・評価を反映した改善にも取り組んでいる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> *教育課程編成委員会を組織し、幼児教育・保育関係者、有識者等から意見と評価を求め、検証ならびに改善に取り組んでいる。 *学生の学修成果向上を目的に、カリキュラムマップを活用している。 *学生の夢と目標を実現させるキャリア教育・支援体制が整備されている。 *全授業科目で学生の授業評価を実施し、授業改善に反映させている。

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	渡部 恭子
--------	-------------	-------	-------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	<p>■成績評価の基準について、学則等に規定するなど明確にし、かつ、学生等に明示しているか</p> <p>■成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取り組んでいるか</p> <p>■入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則等に規定し、適切に運用しているか</p>	4	<p>科目の履修方法、学習の評価、及び課程修了の認定に関する規程において基準を明確に定め、学生等に明示している。</p> <p>他の教育機関の履修の認定については、学則の規定に基づき、適切な説明と運用を行っている。</p>	<p>複数教員で担当する授業科目については、教務委員会が中心となり、成績評価の統一性と公平性を十分に確保することが必要である。</p>	<p>全専任教員が関わる「聖徳教育Ⅲ」や実習指導等を中心にルーブリックを導入し、学生の自己評価を促すとともに、成績評価の客観性の確保にも役立てる。</p>	<p>科目の履修方法、学習の評価、及び課程修了の認定に関する規程 学則</p>
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	<p>□在校生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか</p>	2	<p>グループ研究発表会で最も成果が認められた学生たちが、全国保育士養成協議会関東ブロック主催の学生研究発表会に本校代表で参加する。</p>	<p>学校関係者を対象に、作品・技術などの学修成果を発表する機会には恵まれているが、外部向けの成果発表の充実化は今後の課題である。</p>	<p>学修成果向上の観点から有効と判断される外部のコンテスト等については、学生に対する積極的な情報提供に取り組む。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>成績評価・単位認定基準について、授業計画（シラバス）・学生便覧等により学生に明示するとともに、客観性・公平性を確保した運営に努めている。学生は、グループ研究で得られた成果をもとに発表と論文作成を行っている。</p>	<p>*他の高等教育機関の修得単位は、学則に基づき適切に認定している。</p> <p>*保育表現研究発表会、児童文化研究発表会、グループ研究発表会からなる、3大発表会を伝統的に開催している。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	渡部 恭子
--------	-------------	-------	-------

3-1-1 資格・免許取得の指導体制

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-1-1-1	<p>■取得目標としている資格・免許の目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか</p> <p>■資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか</p>	4	<p>本校は、幼稚園教諭二種免許・保育士資格取得が卒業必修であり、取得意義については、学生募集行事の段階から明確に説明している。</p> <p>免許・資格取得関連科目と公務員特別講座で時間割を編成している。</p>	<p>幼稚園教諭免許・保育士資格の両方を取得する意義と必要性、免許・資格を活かす本校の教育目標と指導体制について、さらに訴求力を高めていく必要がある。</p>	<p>幼稚園教諭・保育士の職業理解、幼稚園教諭免許・保育士資格の取得意義、本校の教育課程について、今後も学生募集行事等でわかりやすく明確な説明を行い、入学希望者の理解度と目的意識を高める。</p>	<p>学則</p> <p>授業計画</p> <p>時間割</p>
3-1-1-2	<p>■資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか</p> <p>■不合格者及び卒業後の指導体制を整備しているか</p>	4	<p>本校は、卒業要件を充たすことで、幼稚園教諭免許・保育士資格が取得できる教育体制を整備している。</p>	<p>対象者を卒業後1～5年目の卒業生に拡大し、卒業生の再教育を実施した。成果をふまえ、さらなる改善を要する。</p>	<p>参加者の要望を調査しながら、さらに有効な再教育プログラムや告知方法を検討の上実施する。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>幼稚園教諭免許・保育士資格は、卒業要件を充たした全員が取得できる教育課程となっている。免許・資格を取得することだけにとどまらず、幼児教育者・保育者としての実践力を育成する指導体制を構築し、卒業生のフォローアップ教育にも力を入れている。</p>	<p>*幼稚園教諭二種免許・保育士資格取得を卒業必修要件としている。</p> <p>*卒業生フォローアップ研修を定期的実施している。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	渡部 恭子
--------	-------------	-------	-------

3-12 教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-12-1	<p>■授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか</p> <p>■授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか</p> <p>■教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか</p> <p>■教員採用等人材確保において、関連業界等との連携をしているか</p> <p>■教員の採用計画・配置計画を定めているか</p> <p>■専任・兼任（非常勤）、年齢構成、男女比など教員構成を明示しているか</p> <p>■教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか</p> <p>■教員一人当たりの授業時数、学生数等を把握しているか</p>	4	<p>教員採用にあたっては、授業科目を担当する力量について、研究業績・教授経験等から審査するという観点に加え、本校の教育理念である人間教育に携わる豊かな人間性を有しているかを選考基準としている。</p> <p>教員の知識・技術・技能レベルは、学園が併設している大学・短期大学部とほぼ同程度の水準を求めており、専門性と教授力を十分に考慮した適切な配置を通して、幼児教育・保育現場から期待される水準を確保している。</p>	<p>幼稚園教諭・保育士養成校の教員採用環境は、実務家教員を含めて厳しくなっており、本校の教授平均年齢が比較的高いことを考えると、いかに教員を確保していくかが人事的な課題である。</p> <p>教員の能力・資質のさらなる向上をめざし、学校全体で研修活動の活発化、研究活動の活性化に取り組んでおり、これらの成果を質の高い教育と、きめ細かい学生支援に的確に反映していくことが必要である。</p>	<p>教育理念を具現化し、教育目標と育成人材像を実現していくために、また、高等教育機関・幼稚園教員ならびに保育士養成校としての水準を維持・向上させるために、適切かつ戦略的な教員採用と配置を行う。</p>	

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	<p>■教員の専門性、教授力を把握・評価しているか</p> <p>■教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか</p> <p>■関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか</p> <p>■教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか</p>	4	<p>本校は教員研修規程を定め、教員の資質向上を明確な目標に掲げることで、全教員が精力的な研修活動を展開している。</p> <p>毎年度教職員研修会を実施する一方、専修学校や幼稚園教諭・保育士養成校の組織・団体等が主催する外部研修会に計画的に参加し、その成果を教員会における報告・発表、報告書の閲覧により、全教員で共有している。</p> <p>学会をはじめとする、教員の研究・自己啓発活動に対しては、研究日の設定、研究費・研究旅費の支給等により支援している。</p>	<p>研修活動の活発化・研究活動の活性化については、研究紀要の5年連続刊行、外部研修会への複数回参加の定着化等の成果をあげているが、教員全体へのさらなる広がりを取組の継続化をはかること、研修・研究成果の反映に対する検証を行うことが新たな課題である。</p>	<p>研究紀要の投稿環境および刊行体制をより整備し、円滑な発行を実現するとともに、継続して多くの教員による積極的な投稿を幅広く促していく。</p> <p>各委員会より提案された議題に基づき、教員研修会・教職員研修会を計画的に実施する。外部研修活動については、引き続き全教員で知識・情報を共有していく。特に各教員の担当科目との関連を意識化することが重要であるため、その点を明記できるよう報告書の書式を改善し、報告体制を整備することで一層の定着化をはかる。</p>	<p>教員研修規程</p> <p>研修報告書</p> <p>研究紀要</p>

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■分野毎に必要な教員体制を整備しているか ■教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか ■学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか ■授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか ■専任・兼任（非常勤）教員間の連携・協力体制を構築しているか 	4	<p>学校運営における連携・協力体制を強化するために、専任教員会を毎週開催している。3月には、兼任講師を含む全教員が出席する教員会が開催され、情報と意識の共有化を図っている。</p> <p>専任教員は各種委員会に所属し、責任と分担は規程で定められている。</p> <p>授業内容・教育方法の改善に向け、FD活動の一環として、兼任講師を含む全授業科目の授業を公開している。</p>	<p>専任教員会・教員会・各種委員会を有効に機能させることにより、教員間の連携・協力体制を構築しているが、委員会あるいは授業科目の垣根を越えた協働体制を一層強化していくことが必要である。</p>	<p>学校運営全体については、自己点検・評価委員会が各種委員会の業務を俯瞰しながら、教員による活動の調整を行う。実習指導や公務員試験対策などは、委員会の垣根を越えて全教員で取組む。</p> <p>平成30年度より委員会体制を見直し、学生募集対策のワーキンググループを設置する等の改善を行い、より活発な委員会活動の実現を目指す。</p>	<p>教員会資料</p> <p>FD報告書</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>幼稚園教諭・保育士を養成する高等教育機関として、専任教員はもとより、兼任講師についても、資格・要件さらには人間性を総合的に判断して採用している。教員の資質向上をはかる研修会を計画的に開催し、本校の教育・学生支援活動における、兼任講師を含めた全教員の協働体制を強化している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 教員研修規程に基づき、教員の研修活動が活発に展開されている。 * 教員の研究成果を論文等で発表する、研究紀要を刊行している。 * 全教員出席による教員会を開催し、学校運営方針を共有している。 * 各種委員会を組織し、学校運営の業務分担と責任体制を明確にしている。

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	渡部 恭子
--------	-------------	-------	-------

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>幼稚園教諭二種免許と保育士資格を取得した卒業生は、先輩が築きあげた就職実績と豊富な求人件数の確保に支えられ、就職希望者就職率100%を達成し続けるとともに、ほぼ全員が幼児教育者・保育者の道に進んでいる。学生一人ひとりが自分の夢と目標を確実に実現する、勤務開始後の満足度も高い就職先決定に向けた支援強化が必要である。</p> <p>近年では、公立幼稚園教諭・公立保育士をめざして公務員採用試験を受験する学生も多く、公務員特別講座の開講や実務家教員を核とする全教員による指導の成果が、顕著な合格実績となっている。幼児教育・保育現場に多数の人材を輩出してきた実績と貢献が、「保育の聖徳」という商標登録に結びついたことは、卒業生の社会的評価のひとつである。</p> <p>本校は、過去の実績に甘んじることなく、幼児教育・保育関係者などから卒業生に関する意見・要望等を聴取することを通して、卒業後の活躍状況と評価の把握に努めるとともに、長期にわたる就業継続とキャリアアップを支援する再教育の提供に力を入れている。</p> <p>本校は現在、修業年限卒業率の向上をめざして、学生の学修成果の可視化ならびに主体的な学習習慣の形成に取り組み、学習目標の明確化と学習意欲の向上をはかっている。</p>	<p>本校が単位化しているインターンシップ実習の実効性を高めるとともに、幼稚園・保育所の協会・団体等が主催する就職フェア・合同説明会への学生の積極的な参加により、学生の職業意識の向上と進路決定の選択肢増加をはかる。</p> <p>カリキュラムマップの活用を通して、学生の学習意欲と学修成果の向上をはかる一方、入学前学習の検証と改善により、学生の主体的な学習習慣の形成に取り組む。</p> <p>定例行事化を実現した卒業生フォローアップセミナーの内容を充実させ、平成29年度からは、卒業後1年から5年の卒業生へと対象を拡大して、キャリアアップに向けた再教育と交流の場を設けることで、卒業生の実態把握と支援強化を行っている。</p> <p>幼稚園教育要領及び保育士保育指針の改定による授業内容や科目名変更等への対応を行うとともに、カリキュラムマップの見直しを行う。</p>	<p>公務員特別講座開講とともに、実務家教員を核とする全専任教員による指導体制を構築し、公務員試験（公立保育士等）の合格実績で好成績をあげている。</p> <p>学生の職業意識と就業意欲を向上させるために、インターンシップ実習を単位化し、学生の学びの成果を認定している。</p> <p>学生一人ひとりが、学修成果の達成度を確認しながら学習意欲を高められるよう、全教員の協働により、本校の学びを図示化・可視化したカリキュラムマップ作成し、平成28年度入学生より運用を始めている。</p> <p>実習巡回訪問・学校評価委員会・実習懇談会等の機会を活かし、卒業生の実態と社会的評価の把握に努めている。</p> <p>平成29年度からは卒業後1年から5年の卒業生へと対象を拡大してフォローアップセミナーを開催している。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	竹中 直
--------	-------------	-------	------

4-13 就職率

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が 図られているか	<ul style="list-style-type: none"> ■就職率に関する目標設定はあるか ■学生の就職活動を把握しているか ■専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか ■関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか ■就職率等のデータについて適切に管理しているか 	4	<p>就職希望者就職率目標100%を達成し続けており、学生の目標に合った満足度の高い就職の実現に力を入れている。</p> <p>専任教員会で学生の就職活動の経過と成果が報告され、データの共有と適切な管理をしている。</p> <p>ほぼ全員が取得した免許・資格を活用する進路決定をしており、幼稚園・保育所団体主催の合同説明会等へも積極的に学生を参加させている。</p>	<p>卒業生の就職実績と豊富な求人件数の確保によって、就職希望者就職率目標100%の達成が続いているが、学生の就職活動の幅と視野を広げていくことで、就職後も満足度が高く、長期の就業継続が可能な進路決定を実現する支援が必要である。</p>	<p>本校が単位化しているインターンシップ実習の実効性向上、幼稚園・保育所の協会・団体等が主催する就職フェア・合同説明会への学生の主体的参加により、学生の職業意識の向上と進路決定の選択肢増加の取組に力を入れる。</p>	<p>就職率</p> <p>就職実績</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>卒業生の就職実績と豊富な求人件数の確保に支えられ、就職希望者就職率100%の目標を達成し続けている。学生が自分の夢と目標を確実に実現する、より満足度の高い進路決定に向けた取組と支援を強化していく。</p>	<p>*公務員試験（公立保育士等）の合格実績が好調に推移している。</p> <p>*職業意識と就業意欲を向上させるため、インターンシップ実習を単位化し、学生の成果を認定している。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	竹中 直
--------	-------------	-------	------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	<p>■資格・免許取得率に関する目標設定はあるか</p> <p>■特別講座、セミナーの開講等授業を補完する学習支援の取組はあるか</p> <p>□合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか</p> <p>■指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか</p>	4	<p>本校は、卒業要件を充たした全員が幼稚園教諭二種免許と保育士資格を取得できる教育課程を編成しており、免許・資格取得を生かして活躍できる実践力の育成を目標に掲げている。</p> <p>公立幼稚園教諭・公立保育士をめざす学生を対象に、公務員特別講座を開講すると同時に、全教員による指導体制を構築している。</p>	<p>卒業者の免許・資格取得率は100%であるが、取得の前提となる卒業率、とりわけ修業年限卒業率を向上させる指導の強化が必要である。</p>	<p>教務・学生生活委員会を中心に、全教員の協働により作成したカリキュラムマップを活用し、学生の学習意欲向上をはかるとともに、入学前学習の検証と改善により、学生の主体的な学習習慣の形成に取り組む。</p>	<p>就職先データ</p> <p>就職率データ</p> <p>入学前学習課題</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校の教育課程は、幼稚園教諭二種免許と保育士資格の取得を卒業必修と位置づけており、卒業者の取得率はいずれも100%である。現在、修業年限卒業率向上を目標に、学生の学修成果の可視化と主体的な学習習慣の形成に力を入れている。</p>	<p>*公務員特別講座開講とともに、実務家教員を核とする全専任教員による指導体制を構築している。</p> <p>*全教員の協働により、本校の学びを図示化・可視化したカリキュラムマップを作成し、平成28年度入学生から運用している。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	竹中 直
--------	-------------	-------	------

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	<p>■卒業生の就職先の企業・施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか</p> <p>□卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか</p>	3	<p>実習巡回訪問の機会を活用して、幼稚園・保育所・施設等に就職した卒業生の近況等の把握に努める一方、学校評価委員会・実習懇談会等において、関係者から卒業生への評価を求めている。</p> <p>数多くの幼児教育者・保育者を輩出した実績により、「保育の聖徳」の商標登録が認められたことは、卒業生の社会的評価のひとつである。</p>	<p>卒業生フォローアップセミナーを開催し、卒業生の再教育と交流の場を提供することで、卒業後の就業状況や活躍に関する詳細な把握に努めているが、セミナー欠席者や近況未報告者の実態も把握することが必要である。</p>	<p>卒業生フォローアップセミナーの規模を拡大し、平成29年度からは、卒業後1年から5年の卒業生を対象に再教育と交流の場を設けており、引き続き新たな卒業生の実態の把握に努めたい。</p>	卒業生フォローアップセミナー要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>即戦力となる幼児教育者・保育者を多数輩出してきた実績が、「保育の聖徳」の商標登録化に結びついたことは、卒業生が受けた社会的評価であると考えられるが、これに甘んじることなく、卒業後の再教育と支援を強化することで、その評価をさらに高めていく。</p>	<p>*実習巡回訪問・学校評価委員会・実習懇談会など、あらゆる機会を有効活用し、卒業生の実態と社会的評価の把握に努めている。</p> <p>*卒業後1年目に加え、平成29年度は卒業後1年から5年の卒業生を対象とするフォローアップセミナーを開催している。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	竹中 直
--------	-------------	-------	------

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教員と職員の教職協働により、学生の夢と目的を実現するための組織的な就職支援体制に取り組んでいる。ガイダンス・面接指導・提出書類と論文の添削指導・個別相談等の支援を行っている。キャリア形成に関する授業や取り組みに対する意識が遅く、就職活動を悠長に捉える学生が多い。学生の就職に対する意識の向上と満足度の高い就職決定に向けた支援がさらなる課題である。</p> <p>退学要因につながる不安・悩みの解消として、なんでも相談室の設置・学生提案箱の設置・一人暮らしや自宅外学生の支援として、自宅外学生の親睦会の開催・異学年交流会の開催を実施している。また、学修目標の達成と学校生活の充実をめざし、保育自習室の開室を行っている。学生の学生生活が学業に関する不安や不満に個別に対応することで、学生の学校満足度の上昇と学習意欲の向上、退学率の低減にも繋がることから、より一層の個々に対応した学生の情報共有化の構築が必要である。さらに、身体・精神両面の健康指導の充実が課題である。</p> <p>保護者との連携では、本校の教育目的・人材育成像に対する理解と支援を求めて、保護者会・保護者面談等の実施している。</p> <p>大学・短大卒業者や社会人経験者を積極的に受入れ、多種多様な学生一人ひとりの学修成果を向上させる学生支援に取り組んでいる。</p>	<p>聖徳教育Ⅲでキャリア形成の授業を実施し、卒業年次生は早めに個別対応する。ピアノの進度や実習の修了状況も加味し、求人票の見方などにも触れ、早めに動くように促していく。多くの選択肢に基づく学生の就職活動支援実現していきたい。</p> <p>精神的に弱い学生が、実習を契機に退学するケースが目立ってきている。三者面談を重ね、保護者とのやり取りが円滑にすることが必要である。特に、気になる学生の家庭とのやり取りは重要である。カウンセリング等の学生対応を充実する。毎週 1 回、17 時から 19 時まで、全教員が対応できる学生相談タイムを施策していきたい。</p> <p>保護者会において、卒業生の講演会を実施し、将来像に対する理解を強化する。欠席が多い学生に対して、随時、担任が保護者との有効な連携体制を整えていきたい。</p> <p>多様な人間関係を経験しながら、有意義な教育環境を提供していきたい。</p>	<p>週 1 回教員会にて、就職決定状況を全教職員で共有することで、就職未決定者に対する、きめ細かい個別指導と個別相談に教職協働で取り組んでいる。</p> <p>退学要因除去の取組みとして、学生情報の共有化・記録化、なんでも相談タイム、学生提案箱の設置、保育自習室の開室、図書室の整備、自宅外学生の親睦会、異学年交流会等を開催している。</p> <p>教育面・心理面の学生支援にあたり、学園が併設する大学の諸機関（ラーニングデザインセンター・保健センターなど）と連携体制が構築されている。</p> <p>保護者会・保護者面談を実施し、学生の修業支援に力を入れている。また、必要に応じて、随時、担任が保護者との連絡を密にしている。保護者・教職員の連携強化を実施している。</p> <p>大学・短大・社会人経験者に対して、入試・単位認定・就職支援等において、そのニーズに対応した教育環境と支援を行っている。</p>

最終更新日付	平成 3 0 年 5 月 3 1 日	記載責任者	高橋 人美
--------	--------------------	-------	-------

5-16 就職等進路

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■就職など進路支援のための組織体制を整備しているか ■担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか ■学生の就職活動の状況を学内で共有しているか ■関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか ■就職説明会等を開催しているか ■履歴書の書き方、面接の受け方など具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか ■就職に関する個別の相談に適切に応じているか 	4	<p>教務・学生生活委員会が核となり、全教員と就職担当職員が教職協働をはかり、満足度の高い就職実現のための支援を組織的に行う体制を整備している。</p> <p>進路・就職ガイダンスを通じて職業意識と就業意欲の向上をはかり、教員は応募書類・論文の添削、面接指導に鋭意取り組んでいる。職員は個別相談や情報提供を行っている。</p> <p>学生の就職活動状況は、専任教員会で共有され、未決定者に対して、就職内定に向けた支援を行っている。</p>	<p>安定した就職環境ではあるものの、キャリア形成に関する授業や取り組みに対する意識が遅く、就職活動を悠長に捉える学生が多い。学生一人ひとりが、就業開始後も高い満足度を得ながら活躍するためには、個々の能力が最大限発揮できる就職先との出会いを実現させていくことが必要である。就職先の設置形態・職種・所在地・勤務時間・給与から教育、保育方針・職場の雰囲気まで、就職先を決定する要素は様々である。満足度の高いさらなる就職支援が課題である。</p>	<p>進路・就職ガイダンスを通じて、早期の目標明確化する。聖徳教育Ⅲでキャリア形成の授業を実施し、卒業年次生は早めに個別対応する。ピアノの進度や実習の修了状況も加味し、求人票の見方などにも触れ、早めに動くように促すことが必要である。</p> <p>広い視野と多くの選択肢に基づく就職活動の展開を指導する。学生に希望に即した就職支援をしていく。</p>	就職ガイダンス資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教員・職員の教職協働体制が構築され、役割分担により、ガイダンス・面接指導・提出書類と論文の添削、個別相談などの支援を行っている。組織的な就職支援体制は確立されており、学生の職業意識と就職先選択力向上に向けた支援と満足度の高い就職を実現できる支援が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> *全教職員が就職決定状況を的確に共有しており、就職未決定者に対して、個別対応を適時に実施している。 *進路・就職ガイダンスを実施している。 *キャリア形成の授業を実施している。

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	高橋 人美
--------	-------------	-------	-------

5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が 図られているか	<p>■中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか</p> <p>■指導経過記録を適切に保存しているか</p> <p>■中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか</p> <p>■退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか</p>	2	<p>専任教員会で、退学者数ならびに退学要因の傾向については、担任より報告される。全教職員が情報を共有化している。</p> <p>学生の指導経過記録は、記録の可視化により、情報共有可能としながら、適切に管理・保存されている。</p> <p>退学未然防止をめざし、各種委員会が連携して諸施策に取り組んでいる。</p>	<p>退学者の低減と修業年限卒業率の向上を目標に、教職員が一丸となり、重点課題として取組んでいるが、画期的な成果にはつながっていない。</p> <p>欠席者の増加と退学率の相乗が見られたが、具体的施策に対する現状分析・課題抽出・改善実行・検証のさらなる有効性を高めることが必要と考える。</p>	<p>退学時期と退学理由の精査と早期の個別面談と必要に即した三者面談を実施する。</p> <p>退学に結びついてしまう学生へのきめ細かい学生支援の強化をする。</p> <p>学生提案箱に寄せられる意見・要望・提案を注視し、学生の学校への不安の解消や不満の可視化が見込まれる。学生が主体的に学校生活を充実させていく。</p>	<p>学生情報 学生提案書</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生情報の共有化と記録化・各種相談会の開催・異学年交流の実施など、退学に結びつく学生の変化の早期発見ならびに不安・悩みの除去に、全教職員が重点課題として取り組んでいる。しかし、退学率低減に向けた成果を高めるには、さらに実効性のある施策の実現が必要である。</p>	<p>*専任教員会で学生情報の適時の共有化・記録化がなされている。</p> <p>*なんでも相談室タイム、学生提案箱、異学年交流会、自宅外学生の親睦会等を開催し、学生の不安・悩みの早期発見と解消に取り組んでいる。</p> <p>*フレンドシップデイ・異学年交流会を実施し、学生満足度の向上をはかる。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	高橋 人美
--------	-------------	-------	-------

5-18 学生相談

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 相談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 関連医療機関等との連携はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 卒業生からの相談について、適切に対応しているか	3	<p>学生のカウンセリングを担当できる専任教員が在籍していることに加え、学園が設置している大学の保健センターとの連携体制が構築されている。</p> <p>担任・副担任による定期的な面談に加え、なんでも相談タイム開設・学生提案箱の設置・自宅外学生の懇談会等、相談機会を提供し、新年度オリエンテーションにて案内を告知している。相談内容を記録化している。</p> <p>卒業生に対して、フォローアップセミナーの開催と教員による相談、就職担当職員による再就職相談を随時行っている。</p>	<p>本校は、幼児教育者・保育者を志望する人々に広く門戸を開放しており、大学・短大卒業生・社会人経験者等、さまざまな経歴を有する幅広い年齢層の学生が在籍している。経済的にきびしい学生、複雑な家庭事情を抱える学生など、多種多様なあらゆる相談に対応できる体制を整備していくことが必要であると考える。</p>	<p>学生の学生生活が学業に関する不安や不満に個別に対応することで、退学者の防止に繋げる。</p> <p>面談で知りえた学生情報を共有化し活用するために施策を検討する。(例：面談シートの活用)</p> <p>個人情報保護に配慮しつつも、個々の学生が抱える事情について全教職員で情報を共有し、きめ細かい学生フォロー体制へと結びつけていく。</p>	相談記録 学生情報

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
5-18-2 留学生に対する 相談体制を整備 しているか	<input type="checkbox"/> 留学生の相談等に対応する担当の 教職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 留学生に対して在籍管理等生活指 導を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に対し、就職・進学等卒業 後の進路に関する指導・支援を適切 に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に関する指導記録を適切に 保存しているか	2	現在、留学生は在籍して いないため、具体的な指導 体制や支援体制は整備さ れていないが、受入れが必 要となる場合を考慮し、事 務職員が研修会に出席し ている。	留学生を受け入れた場 合の学生相談体制につい ても、基本的な知識は獲得 しておくことが必要であ ると考える。	専修学校協会や東京都等 が主催する、留学生受入れ に関する研修会・事例報告 会について、今後も定期的 に出席することで、最新の 動向や注意点などの情報を 入手していく。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生が抱える不安・悩み等に対応できる相談体制の整備をすすめ、なんでも相談タイム・学生提案箱・自宅外学生の懇談会など、さまざまな角度からの継続的な支援を行っている。卒業後も、フォローアップセミナーの開催、卒業生に対する相談・支援体制が用意され、仕事の悩み相談や再就職相談などの機会を適宜提供している。</p>	<p>*教育面ではラーニングデザインセンター、心理面では保健センターと、学園が併設する大学の諸機関との連携体制が構築されており、きめ細かな相談・支援体制が整備されている。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	高橋 人美
--------	-------------	-------	-------

5-19 学生生活

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校独自の奨学金制度を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学費の減免、分割納付制度を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか <input checked="" type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に十分情報提供しているか <input checked="" type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか	3	<p>日本学生支援機構や東京都育英資金等の奨学金について、4月に説明会を開催し、奨学金の周知とともに、概要と手続き方法を分かりやすく説明している。</p> <p>地方自治体等の奨学制度・国および民間の教育ローンに関して、学生への周知と希望者への個別対応を行い、すべての経済的支援制度の利用実績を把握している。</p> <p>本校の納付金は、第1部が半期分納、第2部が月払い制を原則とするものの、学費負担者の経済状況の急変等に対しては、個別の相談と対応により、学業継続を支援している。</p>	<p>奨学金は利子の有無にかかわらず、将来にわたる分割納付返済方法と、一定の勤務要件が必要な返済方法である点を確認し、安易な気持ちで制度を利用させないという姿勢も必要であると考えます。</p>	<p>本校は、経済的に厳しい学生が多いといえるが、授業料等負担に起因する退学者や除籍者の発生を未然に防ぐために、奨学金の適切な利用を含めて、入学希望者に対する納付金の個別相談を今後も大切にしていきたい。</p>	奨学金説明会資料

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校保健計画を定めているか <input checked="" type="checkbox"/> 学校医を選任しているか <input type="checkbox"/> 保健室を整備し専門職員を配置しているか <input checked="" type="checkbox"/> 定期健康診断を実施して記録を保存しているか <input checked="" type="checkbox"/> 有所見者の再健診について適切に対応しているか <input checked="" type="checkbox"/> 健康に関する啓発及び教育を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか <input checked="" type="checkbox"/> 近隣の医療機関との連携はあるか	3	<p>学園が併設している大学の保健センターと連携をはかりながら、学生の健康診断を実施するとともに、心身両面の健康サポートを行っている。</p> <p>有所見者については、個人情報に配慮しながら、教職員で情報の共有を行い、学生生活の支援にあたっている。</p> <p>オリエンテーション等を通じて、健康増進に関する啓発を行い、上級救命技能認定の講習会を開催している。</p>	<p>入学前の個別相談や入学後の健康相談で何らかの病歴を有する学生も多く、健康診断実施後に明らかになることもある。身体面の健康管理の把握することはもちろんだが、精神面の健康管理を重視していくことが、今後ますます必要であると考ええる。</p>	<p>卒業後にめざす職業像の観点から、心身の健康管理が大切になることを自覚させる必要がある。入学希望者・学生の正しい理解を深め、保健センターとの連携を強化していく。</p>	<p>健康診断実施記録</p> <p>健康相談記録</p>
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 遠隔地から就学する学生のための寮を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか <input type="checkbox"/> 学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか	3	<p>現在は、本校独自の学生寮を保有していないため、安全性と快適性を提供できる学生会館を希望者に斡旋するとともに、自宅外通学者には、通学時間や経費負担面からの個別相談を行っている。</p>	<p>本校は、遠隔地からの入学者はさほど多くないが、一人暮らしを含め、自宅外通学者は一定数いることをふまえ、生活面も含めて、さまざまな相談体制を整備する必要があると考ええる。</p>	<p>一人暮らしの学生を対象とした自宅外学生支援の継続し、教務・学生生活委員会が中心となり、具体的な支援策をさらに充実させていく。</p>	<p>学生会館資料</p>

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/> クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか <input type="checkbox"/> 大会成績など実績を把握しているか	2	<p>クラブ活動等、学生の課外の団体活動は、現在のところ行われていない。本校の教育目標は、2年間または3年間という短期間で、幼稚園教員免許と保育士資格の両方を取得するとともに、即戦力として活躍できる実践力を修得することであり、課外活動を行う時間を確保することが難しいというのが現状である。</p>	<p>クラブ活動等の課外活動を希望する学生グループがある場合には、正課の教育活動との相乗効果や学生の学習意欲向上等の観点から、前向きな検討を行うことが必要であると考える。</p>	<p>学生が学習成果を発揮できる場であれば、学外の活動への積極的な参加を呼びかけていく。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生支援において、学修目標の達成と学校生活の充実に向け、入学前から卒業時まで、経済的側面と健康的側面に対する個別相談を実施している。自宅外通学者に対しては、住まいの個別相談、一人暮らしの不安や悩みを解消する懇談会等の支援を行っている。</p>	<p>*さまざまな経済的支援制度を紹介し、かつ適切な利用を指導している。 *学生の心身の健康管理に関して、学園が併設する大学の保健センターとの連携による、きめ細かな支援体制が確立されている。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	高橋 人美
--------	-------------	-------	-------

5-20 保護者との連携

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか ■個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか ■学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか ■緊急時の連絡体制を確保しているか 	4	<p>入学式には保護者の出席を求め、式後に開催する保護者会で、学校生活と学生がめざす職業に理解と支援を求めている。</p> <p>前期に開催される保護者会では、学生情報の共有をはかり、保護者の相談に応じる個人面談を行い、記録化している。</p> <p>学業成績や学生の変化に関する担任と保護者の連携体制、緊急時の連絡体制を整備している。</p>	<p>本校の教育理念・教育目的・育成人材像に対する保護者の理解と支援を定期的に求めていくことが必要であると考えます。</p> <p>特に、気になる学生の家庭とのやり取りは重要である。学生のわずかな変化を早期把握に努め、保護者・教職員の連携を強化していきたい。</p>	<p>保護者会の開催時期の検討と卒業生の講演会を実施し、将来像に対する理解を強化する。</p> <p>複雑な家庭事情を抱えている学生が多いこと、保護者と学生の日常の関わり方がさまざまである。学生情報の共有化した情報に基づき、保護者との有効な連携体制のあり方を構築していく。</p>	<p>保護者会 実施記録</p> <p>保護者あ て成績発 送資料</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
入学式後の保護者会、行事見学にあわせた保護者面談などの機会を通して、本校の教育目的・人材育成像に対する理解と支援を求めるとともに、保護者の不安解消や相談に応じている。個々の家庭事情に対応できる、連携体制構築をすることで、学生の修学支援を強化している。	*保護者会、保護者面談を実施し、学生・保護者・教職員の連携強化を図りながら学生支援を行っている。

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	高橋 人美
--------	-------------	-------	-------

5-21 卒業生・社会人

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	<p>■同窓会を組織し、活動状況を把握しているか</p> <p>■再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか</p> <p>■卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか</p> <p>■卒業後の研究活動に対する支援を行っているか</p>	4	<p>同窓会が組織され、会報発行、総会・懇親会開催、リズム講習会開催等の活動を行っている。</p> <p>新卒者～5年までの卒業生を対象とする、卒業生フォローアップセミナーを定例行事化し、キャリアアップを目的とした就業継続を支援する再教育・交流・相談の機会を提供している。</p>	<p>本校は長きにわたり、幼児教育者・保育者を養成し、幼児教育・保育に貢献できる人材の輩出に努めており、卒業生に対する再教育とキャリアアップ支援の充実化により、卒業満足度を向上させていくことも必要であると考えます。</p>	<p>卒業生フォローアップセミナーの拡大・発展をはかり、卒業生のキャリアアップ支援を通じた、幼児教育・保育現場に対する新たな貢献活動に取組み、卒業生支援を強化していく。</p> <p>就職先での疑問や不安を緩和し、安心して活躍できるようにしていく。</p>	卒業生フォローアップセミナー実施記録
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	<p>□関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか</p> <p>■学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか</p>	3	<p>教員研修規程に基づき、教員は、学会、専修学校・幼稚園・保育所等の団体が主催する研修会に積極的に参加しており、報告を通して、全教職員が成果の共有に取り組んでいる。</p>	<p>幼児教育・保育関係者は、養成校に対して、卒業後の再教育プログラムの提供を求めており、幼児教育・保育現場との連携・協力体制強化のため、要請に応えることが必要であると考えます。</p>	<p>キャリアアップ支援の充実化により、再教育支援を展開させ、成果の検証していく。</p>	教員研修規程

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	<p>■社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか</p> <p>□社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか</p> <p>■図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか</p> <p>■社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか</p>	3	<p>入学前の履修の取扱いについて、学則で明確に定めるとともに、オリエンテーション時に説明会を開催することで、学生の申請と専任教員会の認定により、適切に行っている。</p> <p>社会人経験者が3割程度いることをふまえ、学習環境・就職支援などにおいて、個々の事情に配慮した学生支援に取り組んでいる。</p>	<p>社会人入学者を積極的に受け入れる方針に基づき、学習環境・学生支援体制は整備されているが、入学決定時点における基礎的能力差を考慮した導入教育のあり方については、検討を継続する課題である。</p>	<p>社会人入学者と高校新卒者が、多様な人間関係を経験しながら、同じ目標に向かって学びあうことは、本校の教育方針に合致するとともに、学生にとっても魅力のひとつであり、双方にとって有意義な導入教育の実現に向けて教育環境の改善を続けていく。</p>	<p>入試要項</p> <p>学則</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>卒業生の就業継続と活躍のバックアップを目的とする、卒業生フォローアップセミナーは、参加率の向上と満足度の高さにより、定例行事化に成功している。就職先での疑問や不安を緩和し、保育者としての質の向上と実践スキルの提供、離職者への再就職やキャリアアップの情報提供している。社会人経験者を含め、多種多様な学生一人ひとりの学修成果を向上させる学生支援を行っている。</p>	<p>* 卒業生の就業継続と活躍を支援する、卒業生フォローアップセミナーを定例行事化している。</p> <p>* 保育実践室、学生自習室、図書室の整備をしている。</p> <p>* 社会人経験者を積極的に受入れ、入試・単位認定・就職支援等において、そのニーズに対応した教育環境と支援体制を整備している。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	高橋 人美
--------	-------------	-------	-------

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校の教育理念・教育目的・育成人材像の実現と、学生の学修成果の向上をはかるために、教育環境の整備を進展させている。施設・設備について、中期計画に基づく年度予算化により、計画的な購入と更新を行っている。また、定期的な保守・点検・衛生管理を実施し、安全・安心な学習環境を提供している。</p> <p>今年度は、学生の意見や要望を反映させ、自習室を設置した。また、図書室の充実化にも取り組んだ。</p> <p>学外実習・インターンシップ実習・学外研修等の学校行事の実施にあたり、意義と目標、本校の教育理念・教育目的・育成人材像からみた位置づけを明確化することで、学生の主体的な参画と生きた学びの修得に力を入れている。教職協働の実施体制整備により、実習・学校行事等の実効性をさらに高めることが必要である。</p> <p>防災マニュアルに基づき、幼稚園との合同避難訓練を含め、目標を設定した定期的な防災訓練を3回の実施し、学生の主体的な自助・共助行動力の育成に取り組んだ。</p> <p>危機管理体制の構築と危機管理行動の実践力の向上を目的に、教職員研修の一環として危機管理マニュアルに基づく危機管理対応防災に関する研修会を企画、実施した。</p>	<p>学生の要望が高かった自習室を設置した。適切な利用がなされているかの検証を行う予定である。図書とりわけ専門書の充実を重点課題として、継続して、教育環境の整備に取り組む。</p> <p>学生が学びを深めるとともに、学修到達目標を達成していくために、実習・学外研修等の学校行事と各授業科目が相乗効果を発揮できるよう、カリキュラムマップを手がかりとして、学生の理解度と学習意欲を高める。</p> <p>教職員研修会のテーマとして防災教育を取り上げ、定期的・継続的に研修を行うことで、防災マニュアルの有効性と教職員の防災意識ならびに実践力の向上をはかる。</p> <p>発生する確率が高いリスクから優先順位化し、リスク発生時の教職員の対処行動のシミュレーションならびに具体的な行動訓練を行う。</p>	<p>学園の財務調整課が、各部門からの年度予算要求に基づき、適切な予算配分を行っており、計画的な施設・設備の整備を実現している。</p> <p>教育理念・教育目的・育成人材像を具現化し、豊かな人間性を育成することをめざし、学外研修を卒業必修単位としている。</p> <p>職業意識と就業意欲を向上させる機会として、インターンシップ実習を単位化し、1部生に関しては1単位を卒業必修単位としている。</p> <p>防災マニュアルを作成し、教職員による防災体制の強化、学生・教職員の防災意識の向上、防災訓練の高度化を推進している。</p> <p>危機管理マニュアルを作成し、学校運営におけるリスクに対する危機管理体制の構築と危機管理行動力の実践に取り組んでいる。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	阿部 仁
--------	-------------	-------	------

6-22 施設・設備等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	<p>■施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか</p> <p>■図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか</p> <p>■図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか</p> <p>■学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか</p> <p>■施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか</p> <p>■手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか</p> <p>■卒業生に施設・設備を提供しているか</p> <p>■施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか</p> <p>■施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか</p>	4	<p>学生の教育環境の維持・向上に向けて、年度計画を作成し、施設・設備の整備を継続的に進展させている。</p> <p>施設・設備のメンテナンスについては、関係法令を遵守しつつ、学園の施設管理課と連携しながら、保守・点検・補修と衛生管理を行い、学生に安全・安心な学習環境を提供している。</p> <p>学生の学校生活の充実化をはかるために、限られたスペースを有効活用することにも力を入れている。</p> <p>卒業生はもとより、入学予定者に対しても、希望に応じて、施設・設備の利用を認めている。</p>	<p>空調、机・椅子、パソコン、視聴覚機器等と、優先順位に基づく設備の更新は順調に進展している。</p> <p>自習室の適切な利用が行われているかの検証および図書室の配架図書の充実が課題である。</p>	<p>学生生活委員会で検討した結果、平成28年度より、試験的に自習室を設置することを決定し、運用方法を定めたのち、学生の利用を開始した。</p> <p>図書の充実に向けては、年度予算に応じて、とくに専門書の購入と配架に重点的に取組んだ。</p> <p>学園の財務調整課に、事務系サーバを入れ替える年度予算を計上し、承認されたことを受けて、平成28年度に実行した。</p>	年度予算 要求資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校施設・設備等については、中期計画をもとに年度予算化し、計画的な購入と更新を行うことで、教育環境の整備を進展させている。また、定期的な保守・点検・衛生管理を実施することで、安全・安心な学習環境の提供に努めている。今後は、学生の意見・要望を反映させ、自習室の確保と図書室の充実に優先的に取り組む。</p>	<p>*学園の財務調整課が、各部門からの年度予算要求に基づき、適切な予算配分を行っており、計画的な施設・設備の整備を実現している。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	阿部 仁
--------	-------------	-------	------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか ■学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか ■関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか ■学外実習について、成績評価基準を明確にしているか ■学外実習等について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか ■学外実習等の教育効果について確認しているか ■学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか ■卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先に行事の案内をしているか 	4	<p>学外実習、インターンシップ、学外研修などについては、意義ならびに教育課程上の位置づけを明確にするとともに、実施要綱等に基づき、適切に行われている。</p> <p>学外実習の受入れ園との懇談会を開催し、実習の学びの実効性を高めるための意見交換と共通理解をはかるとともに、卒業生に対する評価を求めている。</p> <p>学校行事については、学生が意義・目的を正しく認識することに重点を置き、主体的な参画をうながすとともに、卒業生や保護者にも参加を呼びかけることで、出席を得ている。</p>	<p>本校の実習懇談会は定例化しつつあるが、幼稚園実習懇談会について、出席者数を増加させる方策を検討し、養成校と実習受入れ園の信頼関係と連携体制を強化していくことが必要である。</p> <p>各学校行事について、学生と教職員が意義と学習目標をあらかじめ共有し、学生の主体的な参画と学びを実現することが必要である。</p>	<p>学生が学びを深め、学修到達目標を達成していくにあたり、実習・学外研修等の学校行事と各授業科目が相乗効果を発揮できるよう、カリキュラムマップを手がかりとして、学生の理解度と学習意欲を高める。</p>	<p>実習記録</p> <p>学外研修実施記録</p> <p>インターンシップ実習実施記録</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学外実習・インターンシップ実習および学外研修等の学校行事を実施するにあたり、事前指導・事後指導やオリエンテーションを通して、意義と目標、本校の教育理念・教育目的・育成人材像からみた位置づけについて明確な説明を行い、学生の主体的な参画と生きた学びの修得に力を入れている。適切な役割分担に基づく教職協働による実施体制を整備することで、実習・学校行事等の実効性をさらに高める。</p>	<p>* 教育理念・教育目的・育成人材像を具現化し、豊かな人間性を身につける教育の機会を提供するために、学外研修を卒業必修単位としている。</p> <p>* 職業意識と就業意欲を向上させる機会として、インターンシップ実習を単位化し、1部生に関しては1単位を卒業必修単位としている。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	阿部 仁
--------	-------------	-------	------

6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	<p>■学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的行動のマニュアルを整備しているか</p> <p>■施設・建物・設備の耐震化に対応しているか</p> <p>■防災・消防施設・設備の整備及び保守点検は法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか</p> <p>■防災（消防）訓練を定期的に行い、記録を保存しているか</p> <p>■備品の固定等転倒防止など安全管理を徹底しているか</p> <p>■学生、教職員に防災教育・研修を行っているか</p>	4	<p>防災マニュアルを作成し、地震・災害発生時の対処方法と教職員の役割について、共通理解を形成するとともに、実践力向上に取り組んでおり、危機管理体制の整備が進展している。</p> <p>法令に基づく消防用設備等点検および防火対象物定期点検等を実施し、適切な整備と保守を行っている。</p> <p>学生に対しては、防災マニュアル抜粋を配付し、継続的な防災教育を行うとともに、抜き打ち訓練を中心とした防災訓練を定期的に行うことで、主体的に危機管理行動ができる人材の育成に努めている。</p>	<p>学生が主体的な自助・共助行動力を習得することを目標としており、学生とともに教職員の危機管理行動を検証し、実践力を高めていく必要がある。</p> <p>例年、実施している上級救命士講習会を継続化し、防災教育の一環とする。</p>	<p>教職員研修会において、防災教育をテーマに取り上げ、防災マニュアルに基づく研修を定期的に行うことで、教職員の防災意識の維持・向上をはかる。</p>	<p>防災マニュアル</p> <p>学生便覧</p>

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校安全計画を策定しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか <input checked="" type="checkbox"/> 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか	4	防災マニュアルを発展させた、危機管理マニュアルが作成されており、学校運営において想定されるさまざまなリスクに対する教職員の対応策を共有することで、学生に安全・安心な教育環境を提供している。	さまざまなリスクに対する教職員の危機管理意識の共有化では、一定の成果をみせているものの、定期的な訓練の実施などにより、危機管理行動の実践力の共有化に結びつけていくことが必要である。	発生する確率が高いリスクから優先順位化し、全教職員でリスク発生時の対処行動をシミュレーションするとともに、必要に応じて、実地訓練を行う。	ISO ビジョン 危機管理 マニュアル

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
防災マニュアルに基づき、教職員による組織的な防災体制を整備するとともに、定期的に目標を設定した防災訓練を実施し、学生が主体的な自助・共助行動力を修得できる防災教育に力を入れている。学校運営において発生が想定される、さまざまなリスクに対応するために、危機管理マニュアルを作成し、危機管理体制の構築と危機管理行動の実践力向上に取り組んでいる。	*防災マニュアルを作成し、教職員による防災体制の強化、学生・教職員の防災意識の向上、防災訓練の高度化を推進している。 *危機管理マニュアルを作成し、学校運営におけるリスクに対する危機管理体制の構築と危機管理行動力の実践に取り組んでいる。

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	阿部 仁
--------	-------------	-------	------

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は、学生募集を最重点課題に掲げ、教育理念・教育目的・育成人材像を明確にしながら、幼児教育者・保育者養成校として適切な活動を展開している。入学希望者・保護者・高等学校教員などが求める情報の積極的な提供に努める一方、高校生等の個別の事情にも配慮した、きめ細かい進路支援を行っている。幼稚園教諭・保育士をめざす入学希望者の掘り起こしと、他校との明確な差別化戦略の構築が課題である。</p> <p>教育理念・教育目的・育成人材像に基づき、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を明確化し、入学希望者等に広く周知している。入学選考では、面接・面談・作文の評価基準を定め、公平性と客観性をはかると同時に、全専任教員で合否判定を行っている。</p> <p>入学選考に関するデータを適切に管理するとともに、教職員で共有し、学生募集戦略の立案や導入教育の改善に取り組んでいるが、いかに成果に結びつけていくかが課題である。</p> <p>教育理念・教育目的・育成人材像の実現と、学生の学修成果獲得に必要な費用を納付金として適切に算定しているが、入学希望者および学生の負担を鑑み、現在の納付金を維持していくためにも、入学者数確保と経費節減を実現していくことが課題である。</p>	<p>高校訪問・高校ガイダンス・オープンキャンパスを今後も学生募集活動の大きな柱とし、成果の検証とデータ分析を強化し、さらに戦略的に展開する。</p> <p>全教職員が学生募集の方針・戦略を共有し、高校訪問・ガイダンスを担当することで広報効果を上げていく。</p> <p>オープンキャンパスで本校の魅力、他校との違いを最大限に伝えることができるよう、実施内容の検討を行う。本校の教育理念・教育目的・人材育成像を前面に出した広報活動により、他校等と明確な差別化をはかり、高い意欲と強い意志をもつ入学者の増加を実現する。</p> <p>合否判定における評価基準の見直しを含め、入学選考が本校の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を的確に反映しているか、継続的な検証を行う。</p> <p>経済的にきびしい学生が少なくない現状を鑑み、卒業までに必要な費用をきめ細かく説明すると同時に、入学者数確保と経費節減により、納付金等の維持に努める。</p>	<p>全教職員が、高等学校主催のガイダンス・体験授業・進路説明会等に組織的に参加する一方、高校訪問に精力的に取り組んでいる。</p> <p>高等学校教員対象学校説明会をオープンキャンパス同時開催という形式で実施している。また大手進学情報サービス会社による講演を実施し高校教員の来場数増加を目指す。</p> <p>高い意欲と目標を有する入学希望者に広く門戸を開き、多種多様な入試制度と選考方法を採用している。</p> <p>入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の明確化とともに、入学選考の公平性と客観性を確保する評価基準を定め、全専任教員による合否判定を行っている。</p> <p>入試要項に、必要な納付金等を明確に記載すると同時に、学生募集行事等において、入学から卒業までに必要な費用をきめ細かく説明し、経済的要因による退学者・除籍者の防止に努めている。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	星野 美穂子
--------	-------------	-------	--------

7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等接続 する教育機関に 対する情報提供 に取組んでいる か	<p>■高等学校等における進学説明会に参加し、教育活動等の情報提供を行っているか</p> <p>■高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか</p> <p>■教員または保護者向けの「学校案内」等を作成しているか</p>	4	<p>高等学校主催の進路ガイダンス・体験授業等、養成校共同開催の保育専門学校フェアなどに教職員が積極的に参加し、幼児教育者・保育者養成校の教育活動に関する情報を提供している。また今後受験者を見込める特定の高等学校への定期的な出前授業を実施している。</p> <p>併せて中高支援として、希望のある学校からの中高生に対し、学校の案内や体験授業を実施している。</p> <p>定期的な高校訪問を展開し、在校生の近況・就職状況等の情報を提供する一方、毎年、高等学校教員を対象とする学校説明会を開催し、本校への理解度を高めている。</p> <p>教員向けの学校紹介を作成するとともに、入学希望者・保護者・高等学校教員・幼児教育および保育関係者の声を聴き、学校案内作成に反映させている。</p>	<p>高等学校に対する情報提供においては、本校の教育理念・教育目的・育成人材像を明確に伝えるとともに、高等学校からの意見・要望ならびに助言を聴取し、学生募集戦略に反映させることが必要である。</p> <p>18歳人口の減少、大学進学志向の顕著化、一連の保育士の労働環境をめぐる報道など、きびしい学生募集環境のなか、本校の役割と意義に関する訴求力をいかに高め、他校等との差別化をはかるかが課題である。</p>	<p>高校訪問・高校ガイダンス・オープンキャンパスを今後も学生募集活動の大きな柱とし、成果の検証とデータ分析を強化することで、今後さらに戦略的に展開する。</p> <p>高等学校教員学校説明会は、オープンキャンパスとの同時開催という形式を継続し、学生の姿を通して本校の教育への理解度を高める。高校教員の来場増加のために大手進学情報サービス会社の講演を実施しPRする。</p> <p>本校の教育理念・教育目的・人材育成像を前面に出した広報活動により、他校等と明確な差別化に取り組む。高校訪問時には、学校案内とは別にリーフレットを作成し、よく質問される内容をシリーズ化して定期的に手渡している。</p> <p>高校訪問の時期を早期に複数回実施することで、他校より早い時期の接触を試み、学生募集強化を目指す。</p>	<p>学校案内</p> <p>高等学校教員用学校紹介</p> <p>高等学校教員対象学校説明会資料</p>

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
7-25-2 学生募集を適切かつ効果的に行っているか	<p>■入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか</p> <p>■専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか</p> <p>■志願者等からの入学相談に適切に対応しているか</p> <p>■学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に、分かりやすく紹介しているか</p> <p>■広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか</p> <p>■体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか</p> <p>■志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか</p>	4	<p>願書受付・入試日程の設定等において、入学希望者の高校生活や高等学校の進路指導方針等に配慮するなど、学生募集活動を適切に行っている。</p> <p>入学希望者に対しては、本校の教育理念・教育目的・学修成果をていねいに説明する一方、各自の事情にあわせ、きめ細かな個別相談を行っている。</p> <p>オープンキャンパスは、学生主体で運営され、幼児教育者・保育者に向けた学びへの理解度と意欲を向上させることに努めている。</p> <p>さまざまな入学希望者に広く入学の門戸を開いており、多様な入試制度を用意している。</p>	<p>幼児園教諭・保育士という職業の意義・役割と魅力を高校生等に理解させると同時に、本校の教育理念・教育方針・育成人材像を明確に伝えることで、養成校としての社会的責任を果たしながら、学生募集活動を展開することが必要である。</p> <p>本校の魅力を最大限に伝えるため、オープンキャンパスの実施内容を再検討する。</p>	<p>本校では、学生募集活動の柱となる高校訪問と高校ガイダンスについて、次年度より訪問担当地区を編成し、教職員全員で学生募集活動に取り組む。研修会や情報交換会を通して、学生募集の方針・戦略の共有化をはかることで、成果の最大化に取り組む。</p> <p>オープンキャンパスでは、学校説明の重点ポイントの変更、附属幼稚園があることを強みとし幼稚園と本校の連動企画の実施、本校が目指す卒業生像を伝えるために卒業生の声を動画にて提示する。実施日時を再検討し集客を目指す。</p>	<p>学校案内</p> <p>入試要項</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は、学生募集を最重点課題に掲げて、教育理念・教育目的・育成人材像を明確にしながら、幼児教育者・保育者養成校として適切な活動を展開している。入学希望者・保護者・高等学校教員等が求める情報を学校案内・Webページ・ガイダンス・募集行事等で積極的に提供しつつ、個別の事情にも配慮しながら、高校生等の進路支援を行っている。幼稚園教諭・保育士希望者の拡大と他校等との差別化戦略の構築が課題である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 全教職員が、高等学校主催のガイダンス・体験授業・進路説明会等に積極的に参加するとともに、高校訪問に精力的に取り組んでいる。 * 高等学校教員対象学校説明会をオープンキャンパス同時開催という形式で実施している。 * 高い意欲と目標をもつ幅広い入学希望者に広く門戸を開き、多種多様な入試制度と選考方法を採用している。

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	星野 美穂子
--------	-------------	-------	--------

7-26 入学選考

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考基準を 明確化し、適切に 運用しているか	<p>■入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか</p> <p>■入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか</p> <p>■入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか</p>	4	<p>本校は、教育理念・教育目標と育成人材像を実現するために、専門士授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明確化し、これに基づき、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を定めている。</p> <p>入学選考にあたっては、面接・面談および作文の評価基準を作成し、適切に運用することで、客観性と公平性の確保に努めている。</p> <p>合否判定は、校長が主宰し、全専任教員が出席する入試判定会議で行われ、公平性の確保とともに、全教員が判定結果に責任を負う体制を整備している。</p>	<p>限られた面接・面談時間のなかで、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）で掲げている、熱意・適性・資質等を評価し、本校の教育目標を達成する可能性を判断することが求められており、面接・面談を担当する教員の力量を高めていくことも必要である。</p>	<p>入学者獲得競争激化により、入学選考の余地が狭まっている現状もふまえ、面接・面談および作文の評価基準の見直しを含め、本校の入学選考が、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を反映して実施されているか、検証に取り組む。</p>	<p>学校案内</p> <p>入試要項</p> <p>入試評価基準</p>

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
7-26-2	<p>■学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか</p> <p>■学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか</p> <p>■学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか</p> <p>■財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか</p>	4	<p>入学選考実績データを適切に管理するとともに、教職員で情報を共有し、目標設定・傾向分析等に活用している。</p> <p>出願者数・入学者数の予測を適宜行い、予算編成との整合性をはかっている。</p> <p>出願者の入学前の属性にも着目し、高校新卒・既卒の割合などから、導入教育の妥当性について検証を行っている。</p>	<p>出願者数・入学者数の予測は、近年の入学選考実績・資料請求件数・オープンキャンパス参加者数などの諸データの分析により行っているが、次年度の学生募集戦略に反映させることで、成果に結びつけることが必要である。</p>	<p>学生募集ならびに入学選考に関するデータ分析から、新しい学生募集戦略の実行や導入教育の改善へと進展させることに取組む。</p>	<p>学生募集データ</p> <p>入試総括表</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は、教育理念・教育目的・育成人材像に基づき、入学受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を明確化している。入学希望者等に広く周知するとともに、入学試験の面接・面談・作文の評価基準を定め、公平性と客観性を確保した選考を行っている。入学選考に関する諸データは、教職員で共有し、新たな学生募集戦略の立案や導入教育の改善に結びつけることに取組んでいる。</p>	<p>* 入学受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を定めている。</p> <p>* 入学選考の公平性と客観性を確保するため、面接・面談・作文の評価基準を定めている。</p> <p>* 入学試験の合否判定は、全専任教員が出席する判定会議で行っている。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	星野 美穂子
--------	-------------	-------	--------

7-27 学納金

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか ■学納金の水準を把握しているか ■学納金等徴収する金額はすべて明示しているか 	4	<p>納付金等は、経済状況や入学者の負担等をふまえて算出し、理事会で適切に決定している。</p> <p>本校は、納付金をはじめ、入学から卒業までに必要な費用をすべて明示し、学生募集行事等で詳細な説明を行っている。</p>	<p>入学希望者の立場に立った提示と説明および個別相談により、経済的理由に起因する退学者・除籍者の発生を未然に防止することが必要である。</p>	<p>経済的にきびしい学生が少なくないため、卒業までに必要な費用をきめ細かく説明している。この取組を継続するとともに、入学者数確保と経費節減を通して、納付金等の維持に努める。</p>	入試要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ■文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか 	4	<p>入学辞退者に対する授業料返還については、入試要項に明示するとともに、適切な処理を行っている。</p>	<p>受験者の事情をふまえた募集活動と入試回数の十分な確保により、入学辞退者を極力防ぐことが必要である。</p>	<p>学生募集活動の目標を単なる入学者数の増加とはせず、本校の教育を理解し、高い意欲と強い意志をもつ入学者数の増加とする。</p>	入試要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校の教育理念・教育目的・育成人材像を達成するために必要な費用を納付金として適切に算定しているが、入学者等の負担を考慮し、現在の納付金を維持するためにも、入学者数確保と経費節減の取組強化が課題である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 入試要項に、必要な納付金等をすべて明確に記載している。 * 学生募集行事等において、入学から卒業までに必要な費用をきめ細かく説明することで、経済的要因による退学者・除籍者の防止に努めている。

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	星野 美穂子
--------	-------------	-------	--------

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学園全体の5年後ビジョン（中期計画）に基づき、財務計画を策定し、明確な基本目標（消費収支差額比率・帰属収支差額比率・流動資産に係る関係比率）の達成に向けて取り組んでいる。「よりよい教育はよりよい教育環境から」という理念を掲げ、教育環境の整備と充実をはかる経営方針のもと、財務基盤は安定し、正常な経営状態を維持している。しかしながら、きびしい学生募集状況にあり、学生募集戦略の一層の強化による入学者数確保と、教育環境を維持・向上させながらの経費の削減と圧縮が課題である。</p> <p>本校の中期計画・事業計画を基盤としつつ、学園本部との情報共有と意思疎通をはかり、適切な予算要求と予算編成、支出の必要性と妥当性を再検証した予算執行に取り組んでいる。会計処理は、複数のチェック体制で適正性を確保している。</p> <p>法令ならびに寄附行為に基づく監査を実施し、公認会計士の監査意見への対応・監査報告書の作成・理事会と評議員会への報告が適切になされている。経理の適正処理の継続と監査による経営の健全性の維持が今後も必要である。</p> <p>財務公開体制の整備に努め、財産目録・貸借対照表・収支計算書・財務の概要・監事の監査報告書を広く社会に公開しており、引き続き積極的な情報公開に取り組む。</p>	<p>18歳人口の減少・社会人入学者の激減・大学進学志向の顕著化・保育士の労働環境をめぐり一連の報道等のきびしい外的環境要因をふまえ、学生募集活動の一層の戦略化による入学者数の確保を実現することで、財務基盤の安定化をはかる。</p> <p>入学者数・在籍者数の見通しなど、財務調整課との定期的な情報共有を継続し、中期計画・事業計画達成に向けて必要最小限の予算要求・予算編成・予算執行に努める。</p> <p>質の高い教育研究活動を展開するための教育環境の維持・向上を最優先しつつ、個々の経費支出については、必要性・妥当性の検証と削減を強化する。</p> <p>実効性の高い監査の実施と適切な財務公開を通して、今後も本校の社会的責務を果たす。</p>	<p>学園全体の中期計画・財務計画の策定により、教育理念を実現しながら財務基盤の安定をはかっている。</p> <p>中期計画・事業計画と整合性のある予算要求・予算編成・予算執行を行っている。</p> <p>会計処理は、学園の予算を掌る財務調整課と、学園の決算を掌る経理課が二重にチェックするとともに、監事の監査ならびに独立監査人による外部監査により万全を期している。</p> <p>学園ホームページを通して、財務情報と事業報告書の公開を行っている。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

8-28 財務基盤

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<p>■応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか</p> <p>■収入と支出はバランスがとれているか</p> <p>■貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか</p> <p>■消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか</p> <p>■設備投資が過大になっていないか</p> <p>■負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか</p>	3	<p>本校を含む学園の全教育機関が、中期計画である5年後ビジョンを策定し、理事会・評議員会の承認を受けている。</p> <p>中期計画に基づき、消費収支差額比率、帰属収支差額比率、流動資産に係る関係比率の3項目を基本目標とする財務計画を策定し、取組んでいる。</p> <p>経営理念に基づき、人材確保を含む教育環境の整備充実をはかることを経営方針としている。</p> <p>安定した教育研究活動のための固定資産および流動資産を有し、債務は教育研究の遂行にとって過大なものではなく、経常的収入も継続的に確保されている。</p>	<p>着実な増加傾向を示していた入学者数が、平成26年度に減少に転じ、平成27年度以降100名台を割り込んでいる。入学者数を回復させることで収容定員充足率を好転させ、経営基盤の安定化をはかることが課題である。</p>	<p>18歳人口の減少・社会人入学者の激減・大学進学志向の顕著化・保育士の労働環境をめぐる一連の報道など、きびしい環境をふまえて、学生募集活動の一層の戦略化に取り組む。</p>	

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ■最近3年間の収支状況(消費収支・資金収支)による財務分析を行っているか ■最近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか ■最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか ■キャッシュフローの状況を示すデータはあるか ■教育研究費比率、人件費比率の数値は適切な数値になっているか ■コスト管理を適切に行っているか ■収支の状況について自己評価しているか ■改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか 	3	<p>学園全体の帰属収支差額は、平成23年度より収入超過へと転じ、収支バランスを確保している。</p> <p>キャッシュフロー上の教育研究活動収支は、収入超過を維持しており、日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断基準に基づく、経営状態の区分において、正常な経営状態にある。</p> <p>人材確保を含めた教育環境の整備に力を入れ、全国平均を上回る教育研究経費比率を確保するなど、きめ細かな質の高い教育の実現に継続的に取り組んでいる。</p>	<p>教育目標を達成していくために、収入増加と支出削減により一層努め、収入と支出のバランスを保つことが必要である。</p>	<p>質の高い教育研究活動の展開を最優先しつつも、個々の経費支出の必要性を検証しながら削減に取り組む。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学園全体の5年後ビジョン（中期計画）に基づき、財務計画を策定し、明確な目標達成に向けて取組むことで、財務基盤は安定している。財務分析においても、正常な経営状態を維持している。しかしながら、厳しい学生募集環境や先行きが不透明な経済状況のなか、学生募集戦略の一層の強化による入学者数確保と、教育環境の維持・向上をはかりながらの経費の削減・圧縮が課題である。</p>	<p>*学園全体の中期計画・財務計画を策定することで、教育理念を実現しながら財務基盤の安定をはかっている。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

8-29 予算・収支計画

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
8-29-1	<p>■ 予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか</p> <p>■ 予算の編成過程及び決定過程はを策定しているか</p> <p>■ 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか</p>	4	<p>予算編成は、各部門の予算要求に基づき、全体を俯瞰しながら、学園の財務調整課がとりまとめと作成を行い、理事会で審議されている。</p> <p>予算編成・決定過程は明確であり、中期計画・事業計画に対する有効性と妥当性は十分に確保されている。</p>	<p>予算編成においては、中期計画および事業計画の達成に必要なとともに、収支バランスの観点に立った予算要求が必要である。</p>	<p>入学者数や在籍者数の見直しなどについて、財務調整課と情報を共有しつつ、中期計画・事業計画の達成に向けて必要最小限の予算要求と編成に今後も努める。</p>	
8-29-2	<p>■ 予算の執行計画を策定しているか</p> <p>■ 予算と決算に大きな乖離を生じていないか</p> <p>■ 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか</p> <p>■ 予算規程、経理規程を整備しているか</p> <p>■ 予算執行にあたってチェック体制を整備するなど、誤りのない適切な会計処理を行っているか</p>	4	<p>予算は年度計画に基づき、状況を確認しながら、適切に執行されている。</p> <p>大きな予算変更が発生した場合には、期中に行われる理事会・評議員会の決裁を得て実行する。</p> <p>会計処理については、学園の財務調整課と経理課が二重チェックを行い、適正に処理している。</p>	<p>各教育機関ならびに各部門が、予算の執行状況を的確に把握するとともに、適正な会計処理を行うことが必要である。</p>	<p>支出の必要性および支出額の妥当性を必ず検証したうえで、予算執行にあたっており、今後もこの取組を継続する。</p>	経理規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校の中期計画・事業計画を基盤とし、学園本部との情報共有と意思疎通を十分にはかることで、年度予算要求と年度予算編成が適切に行われている。予算執行は、支出の必要性や金額の妥当性を必ず再検証することで適切に行っている。会計処理は、複数のチェック体制により適正性の確保に努めている。</p>	<p>* 中期計画・事業計画と整合性のある予算要求と予算編成を実施している。 * 会計処理は、学園の財務調整課（予算担当）と経理課（決算担当）が二重にチェックを行い、万全を期している。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

8-30 監査

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づく 私立学校法及び寄附行為に基づく 実施しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■ 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか ■ 監査報告書を作成し、理事会等で報告しているか ■ 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか ■ 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか 	4	<p>学園の会計監査は、独立監査人による会計監査および監事による会計監査を基本に、学校法人会計基準、私立学校法等に則り適正な経理処理が行われているか検証し、公認会計士の監査意見へも適切に対応している。</p> <p>毎会計年度、監査報告書を作成して記録するとともに、理事会・評議員会に提出と報告を行っている。</p>	<p>監査の適切な実施により、今後も経理の適正処理の継続化をはかると同時に、経営の健全性・安全性を検証していくことが重要である。</p>	<p>今後も実施回数、実施内容の両面から、実効性の高い監査を実施することに取り組む。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>法令および寄附行為に基づく監査が適切に実施されている。公認会計士の監査意見への対応、監査報告書の作成、理事会・評議員会への報告など、いずれも適切に行われている。</p>	<p>* 監事の監査とともに、独立監査人による外部監査を実施している。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

8-31 財務情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 財務公開規程を整備し、適切に運用しているか <input checked="" type="checkbox"/> 公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか <input checked="" type="checkbox"/> 財務公開の実績を記録しているか <input checked="" type="checkbox"/> 公開方法についてホームページに掲載するなど、積極的な公開に取り組んでいるか	3	財務帳票・事業報告書を適切に作成している。 財務情報は、学園ホームページを通して、財産目録・貸借対照表・収支計算書・財務の概要・監事の監査報告書を広く公開するとともに、学園報7月号においても消費収支計算書を毎年掲載することで、周知に取り組んでいる。	私立学校の公共性と社会的責務の視点から、今後も財務公開体制を整備し、適切に運用していくことが必要である。	今後も適切な財務公開に努める。	学園ホームページ 事業報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園の財務公開体制を整備し、適切な運用を行っている。今後も、私立学校の公共性を鑑み、社会的責務を果たすための情報公開に積極的に取り組んでいく。	*学園ホームページにより、財務情報・事業報告書の公開を実施している。

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校教育に関連する各種法令・設置基準等を遵守するとともに、諸規則・諸規程等を整備し、適正な学校運営を行っている。諸規程・マニュアルの整備と定期的な研修・教育により、ハラスメントの未然防止に努めている。安全かつ安心で、快適な学習環境を提供していくことは、継続的な課題である。</p> <p>個人情報保護に関する諸規程を定め、学校運営における個人情報の厳格な取り扱いに全教職員で取り組んでいる。教職員対象の研修と学生対象の教育に力を入れ、学校全体で個人情報保護に関する意識と実践力の向上をはかっている。SNSが広く浸透している現代社会においては、学生の意識と知識を高め、問題発生を未然に防止することが課題である。</p> <p>ISO規格に基づく自己点検・評価活動に精力的に取り組む、学校報告書および自己評価報告書を作成している。学校評価委員会で意見・評価・提言を求め、学校運営の改善に反映させるとともに、自己評価結果と学校関係者評価結果を広く社会に公表している。</p> <p>学生・保護者・入学希望者・幼児教育ならびに保育関係者などに向け、本校の教育情報の積極的な公開と発信を行っている。教育理念や教育内容等の情報を広く提供し、本校への理解度と認知度をさらに高めることが課題である。</p>	<p>教職員・学生を対象とする、法令遵守に関する研修会を定期的かつ継続的に開催することで、意識の向上と快適な教育環境の維持をはかる。</p> <p>個人情報保護に関して、学生にソーシャルメディアガイドラインを示しており、継続的な教育で正しい実践力を育成する。</p> <p>本校の教育理念・教育目的・育成人材像の達成という観点に立ち、学校運営における個々の取組を全体レベルから検証する自己点検・評価活動をさらに推進する。</p> <p>学校評価委員会・教育課程編成委員会の意見を反映しながら、自己点検・評価活動の検証力・改善実行力の向上、学校報告書の内容充実化に取り組む。</p> <p>引き続き、主体的かつ積極的な教育情報の公開に努め、本校の教育研究活動に対する地域・社会の理解度と認知度をさらに高める。</p>	<p>ハラスメント防止に向けた方針を明確化し、諸規程とマニュアルに基づく啓蒙活動に積極的に取り組んでいる。</p> <p>個人情報保護に関する諸規程を整備するとともに、教職員・学生を対象とする個人情報保護に関する啓発活動に精力的に取り組んでいる。</p> <p>ISO9001・14001認証規格に基づく自己点検・評価活動とPDCAサイクルの展開を推進している。</p> <p>自己点検・評価結果をとりまとめた、学校報告書および自己評価報告書を作成するとともに、学校評価委員会を組織し、学校関係者の意見等を改善に反映している。</p> <p>情報提供ガイドラインを設定し、学校案内・本校ホームページ等により、教育情報を広く社会に発信すると同時に、公式ブログを適時に更新し、学校生活の最新情報を提供している。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ■関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか ■学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか ■セクシュアルハラスメント等ハラスメント防止のための方針を明確化し、防止のための対応マニュアルを策定して適切に運用しているか ■教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談受付窓口を設置しているか ■教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか 	4	<p>学校教育に関する各種法令ならびに設置基準等を遵守し、必要な諸届を適切に行っている。</p> <p>学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用している。</p> <p>学園全体で諸規程制定と対応マニュアル策定を行い、ハラスメント防止に努めている。</p> <p>教職員・学生等を対象とした、法令遵守意識を高める研修・教育を定期的の実施している。</p>	本校では、ハラスメント事例発生 of 未然防止が実現できているが、引き続き、学生が安全かつ安心して学ぶことができる教育環境を提供していくことが必要である。	教職員・学生を対象とする、法令遵守に関する研修会を定期的かつ継続的に開催することで、各自の意識の向上と、快適な教育環境の維持に取り組む。	<p>セクシュアル・ハラスメントの防止に関する規程</p> <p>苦情および相談対応規程</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
関係法令・設置基準等を遵守し、必要な規則・規程等を整備することで、学校運営の適正性を確保している。諸規程・マニュアルの整備・定期的な研修・教育により、ハラスメント防止と法令遵守に努めている。	*ハラスメント防止に向けた方針を明確化し、諸規程とマニュアルに基づく啓蒙活動に取り組んでいる。

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

9-33 個人情報保護

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか ■大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか ■学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか ■学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか 	4	<p>学園全体で個人情報保護に関する諸規程を定めており、個人情報の保護と適切な利用を徹底している。</p> <p>個人情報の管理に関しては、日々の学校運営を通じて適切に行うことで、情報漏えい等の発生を未然に防止している。</p> <p>教職員・学生を対象に、個人情報管理に関する定期的・継続的な教育・啓発活動に取り組んでいる。</p>	<p>SNSが日常化している今日の社会において、教職員・学生の個人情報保護に関する意識と知識が必ずしも十分ではないという現実を直視し、教育・啓発活動に定期的かつ継続的に取り組む必要がある。</p>	<p>学生便覧にソーシャルメディアガイドラインを記載しており、オリエンテーション等における継続的な教育により、意識の向上と正しい実践力の育成をはかる。</p>	<p>個人情報保護に関する諸規程</p> <p>学生便覧</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>個人情報保護に関する諸規程を制定し、学校運営における個人情報の厳格な取扱いに全教職員で取り組んでいる。教職員対象の研修はもとより、学生対象の教育にも力を入れ、学校全体で個人情報保護に関する意識と実践力の向上に努めている。</p>	<p>*個人情報保護に関する諸規程を整備するとともに、教職員・学生を対象とする個人情報保護に関する啓発活動に精力的に取り組んでいる。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

9-34 学校評価

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	<p>■実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか</p> <p>■実施に係る組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか</p> <p>■評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか</p>	4	<p>ISO9001・14001規格の5年後ビジョン（中期計画）・年度計画（単年度計画）に基づき、全教職員でPDCAサイクルを展開し、自己点検・自己活動を行う体制が構築されている。</p> <p>本校の自己評価結果に対する、学校評価委員会の意見と提言もふまえ、学校運営の改善に努めている。</p>	自己点検・評価活動においては、適切な検証と確実な改善実行が大切であり、本校の中期計画・事業計画達成に寄与する自己評価という視点から実効性を高める必要がある。	本校の教育理念の実現、教育目的・育成人材像の達成という観点を重要視するとともに、個々の取組を学校運営全体レベルで考える自己点検・評価活動をさらに推進する。	<p>ISOビジョン</p> <p>ISO年度計画</p> <p>学校報告書</p> <p>自己評価報告書</p>
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	<p>■評価結果を報告書に取りまとめているか</p> <p>■評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか</p>	4	自己点検・評価結果について、毎年度、学校報告書および自己評価報告書（文部科学省ガイドライン準拠）を作成することでとりまとめており、本校のホームページ等を通じて、結果を広く社会に公表している。	自己点検・評価活動の実効性を高めていくために、形式的な評価と公表とにならないよう、内容の見直しと充実化をはかることが必要である。	<p>学校評価委員会・教育課程編成委員会の意見を反映しながら、自己点検・評価活動の検証力と改善実行力を高める。</p> <p>学校報告書は、さらなる内容の充実化を実現する。</p>	<p>学校報告書</p> <p>自己評価報告書</p>

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
9-34-3 学校関係者評価 の実施体制を整 備し評価を行っ ているか	<ul style="list-style-type: none"> ■実施に関し、学則及び規程等を整備し、実施しているか ■実施に際して組織体制を整備し、実施しているか ■設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか ■評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか 	4	平成26年度に制定された学校評価委員会規程に基づき、平成27年度に学校評価委員会を組織している。 適切な委員選任と委員会運営により、意見・評価・提言を学校運営の改善に反映させている。	学校評価委員会の適切な開催と運営にあたり、委員会の活発化により、学校運営改善の取組として定着させていくことが必要である。	学校評価委員会委員の意見・提言ならびに評価について、自己点検・評価委員会が的確な検証を行い、改善策の立案・実行へと確実に結びつける。	学校評価委員会 規程
9-34-4 学校関係者評価 結果を公表して いるか	<ul style="list-style-type: none"> ■評価結果を報告書に取りまとめているか ■評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか 	4	自己評価報告書に基づき、学校評価委員会の評価について、学校評価委員会報告としてとりまとめ、本校のホームページに掲載することで広く社会に公表している。	学校関係者評価は、自己評価活動の妥当性に対する客観的な検証の確保であり、継続的な実施と結果の公表が必要である。	学校関係者の評価・本校の改善の成果・今後の課題を明確化しながら、学校評価委員会報告を作成し、本校ホームページにより広く公表する。	学校評価委員会 報告

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ISO9001・14001規格に基づく自己点検・評価活動に精力的に取り組む、学校報告書を作成している。自己評価報告書とともに、学校評価委員会で意見・評価・提言を求め、学校運営の改善に反映させている。自己評価結果および学校関係者評価結果を広く社会に公表している。	<ul style="list-style-type: none"> * ISO認証規格に基づく自己点検・評価活動と改善に取り組んでいる。 * 自己点検・評価結果をとりまとめた、学校報告書および自己評価報告書を作成している。 * 学校評価委員会を組織し、学校関係者の意見等を改善に反映している。

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

9-35 教育情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に進めているか	<p>■学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか</p> <p>■学生、保護者、関連業界等広く社会に公開するための方法で公開しているか</p>	4	<p>本校は、教育理念・教育目的・育成人材像・教育研究活動等の取組等について、設定した情報提供ガイドラインに基づき積極的に公開している。</p> <p>学校案内・本校ホームページ等とともに、SNS・公式ブログも活用しながら、学生・保護者・入学希望者はもとより、幼児教育・保育関係者をはじめとする地域・社会に広く情報を提供している。</p>	<p>本校の教育理念・教育目的・育成人材像、教育研究活動の取組について、幼児教育・保育関係者等の理解を深めることは、幼児教育・保育現場や地域社会との連携を強化していくためにも必要である。</p>	<p>今後も主体的かつ積極的に教育情報を公開することに努め、本校の教育研究活動に対する地域・社会の理解度と認知度の向上をはかる。</p>	<p>学校案内</p> <p>本校ホームページ</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生・保護者・入学希望者・幼児教育ならびに保育関係者などに向け、本校の教育情報の積極的な公開と発信を行っている。教育理念・教育内容等の情報を広く提供することにより、本校への理解度と認知度をさらに高める。</p>	<p>*情報提供ガイドラインを設定し、学校案内・本校ホームページ等により、教育情報を広く社会に発信している。</p> <p>*公式ブログの適時更新により、学校生活の最新情報を提供している。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	川並 順
--------	-------------	-------	------

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>高等学校が主催する体験授業・ガイダンス・説明会などの進路研究行事に教員を精力的に派遣する一方、職業研究を目的とする小学生・中学生・高校生の学校訪問を積極的に受入れている。幼児教育者・保育者という職業およびその仕事内容に対する正しい知識の普及と、就業意欲が高まるような職業教育を通じた社会貢献活動に力を入れている。幼児教育者・保育者の絶対数が不足している今日、幼児教育者・保育者の仕事の意義と魅力を広めていくことは、養成校の課題でもある。</p> <p>ISO14001規格・学園の環境行動方針に基づき、学生に対する定期的かつ継続的な環境教育に取り組み、主体的な環境負荷削減活動が実践できる人材の育成に力を入れている。実践力のある幼児教育者・保育者の養成、自立できる女性として活躍する人材の育成に向け、環境問題をはじめとする重要な社会問題に対する学生の関心を高めていくことが大切である。</p> <p>幼児教育者・保育者をめざす学生が、生きた学びを体験する機会として、ボランティア活動を奨励している。その成果をインターンシップ実習の単位として認定することで、活動支援を行っている。ボランティア活動を通じて、学生の主体性、職業意識・就業意欲、学修成果の向上をはかることが必要である。</p>	<p>幼稚園教諭・保育士不足が慢性化している現状と、子どもたちに質の高い教育・保育が提供できる人材を輩出する養成校の使命の両面から鑑みて、未来の幼児教育・保育を担う人材を発掘すべく、正しい職業理解と仕事の魅力を積極的に広めていくことで、社会貢献を果たす。</p> <p>留学生の受入れを含め、国際交流について、幼児教育・保育現場や養成校の動向と最新情報の把握に努める。</p> <p>ボランティアの実績・成果を単位として認定する制度は、学生にとって有意義なものであり、学生の主体性と積極性に重点を置きながら学修成果を高める。</p>	<p>高等学校主催の進路研究行事に精力的に教員を派遣する一方、小学生・中学生・高校生の職業研究を目的とした学校訪問を積極的に受入れるなど、社会貢献活動に力を入れている。</p> <p>ISO14001規格に基づき、学生の環境教育を計画的・継続的に展開している。</p> <p>一定要件を充たしたボランティア活動をインターンシップ実習の単位として3単位まで認定するとともに、第1部学生は1単位を卒業必修としている。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	阿部 仁
--------	-------------	-------	------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	<input type="checkbox"/> 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか <input type="checkbox"/> 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか <input checked="" type="checkbox"/> 高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学校の実習施設等を活用し、高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか	3	<p>学校施設・設備に関して、授業および学校行事に影響を及ぼさない場合には、卒業生や地域等への開放を行っている。</p> <p>高等学校主催の体験授業・ガイダンス等に精力的に教員を派遣するとともに、職業研究を目的とする小学生・中学生・高校生の本校訪問を積極的に受入れることで、職業教育における幼児教育者・保育者養成校の社会的責務を果たしている。</p> <p>ISO14001規格・学園環境行動方針に基づき、定期的かつ継続的な環境教育を実施し、主体的な環境負荷削減活動が実践できる人材の育成に努めている。</p>	<p>幼児教育者・保育者養成校として、また、高等教育機関として、本校が取り組むべき社会貢献・地域貢献のあり方については、継続的な検討が必要である。</p> <p>港区教育委員会、聖徳大学・聖徳学園短期大学部及び聖徳大学幼児教育との連携協力に関する協定書を取り交わした。この協定書に基づき、連携内容の実行を図ることが課題である。</p>	<p>幼稚園教諭・保育士不足が慢性化している現状と、子どもたちに質の高い教育・保育が提供できる人材を育てる養成校の社会的使命の両面から鑑みて、未来の幼児教育・保育を担う人材の発掘をめざし、正しい職業理解と仕事の魅力を広めていくことにも努める。</p>	<p>ガイダンス等 出席記録 中高支援実施記録 学園環境行動方針 ISOビジョン年間計画</p>

項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
10-36-1 (続き)	<p>■環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか</p> <p>■学生・教職員に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための教育、研修に取り組んでいるか</p>		さまざまな社会問題に対する知識と技術を修得するために、教員が外部研修に計画的に参加し、その成果を教職員で共有することに取り組んでいる。			
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	<p>□海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか</p> <p>□海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか</p> <p>□海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施など交流を行っているか</p> <p>□留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいるか</p> <p>□海外教育機関との人事交流、研修の実施など、国際水準の教育力の確保に向け取り組んでいるか</p> <p>□留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報発信を行っているか</p>	2	留学生の受入れを含めて、本校は、国際交流に関する実績が現状ではない。	幼児教育・保育現場の現状、留学生のニーズ、養成校の教育環境等を考えると、積極的に留学生を受入れられる状況ではないが、社会の変化や要請を注視し続けることは必要である。	幼児教育・保育現場や養成校の動向および留学生に関する最新情報の把握に努める。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>高等学校主催の進路研究行事に教員を派遣するとともに、小学生から高校生までの職業研究を目的とする学校訪問を受け入れるなど、幼児教育・保育の仕事に対する正しい知識の普及と、就業意欲を高める職業教育を通じた社会貢献活動に力を入れている。学生に対する環境教育に定期的かつ継続的に取り組み、主体的な環境負荷削減活動が実践できる人材の育成に努めている。</p>	<p>* 高等学校主催の進路研究行事に、精力的に教員を派遣している。 * 小学生・中学生・高校生の職業研究を通じた社会貢献活動を展開している。 * I S O 1 4 0 0 1 規格に基づき、学生の環境教育を計画的・継続的に行っている。</p>

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	阿部 仁
--------	-------------	-------	------

10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ■ ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか ■ 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか ■ ボランティアの活動実績を把握しているか ■ ボランティアの活動実績を評価しているか ■ ボランティアの活動結果を学内で共有しているか 	4	本校は、幼児教育者・保育者を目指す学生の生きた学びの機会として、ボランティア活動を奨励するとともに、インターンシップ実習として単位化（第1部学生は卒業必修）し、活動実績の把握と評価を行っている。	ボランティア先の選択を含めて、学生が主体的に活動しているが、職業意識と就業意欲の向上につながっているか、成果を検証することが必要である。	ボランティアの実績・成果を単位として認定することは、学生にとって有意義な制度であり、主体的かつ積極的な活動を奨励しながら、学修成果を高める。	インターンシップ実習実施記録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
幼児教育者・保育者を目指す学生が生きた学びを体験できる機会として、ボランティア活動を奨励し、その成果を単位として認定することで、活動支援を行っている。ボランティア活動を通して、職業意識と就業意欲の向上をはかると同時に、学生の学修成果向上に結びつけることにも取り組んでいる。	*一定要件を充たしたボランティア活動をインターンシップ実習の単位として3単位まで認定するとともに、第1部学生は1単位を卒業必修としている。

最終更新日付	平成30年 5月31日	記載責任者	阿部 仁
--------	-------------	-------	------